

平成29年度

業務概要書

大分県北部振興局

目 次

第1 管内の概要

1	大分県北部振興局管内図	1
2	地域の特性	2
3	地域振興の方針	4
4	人口の推移	5
5	年齢別人口比率の推移	6
6	産業別就業者数の推移	7
7	産業別就業者数の内訳	8
8	地目別面積	9
9	産業別総生産額	10
10	市町村民所得の推移	11

第2 組織の概要

1	組織及び職員配置の状況	13
2	分掌事務	14

第3 業務の概要

○総務部

1	広報・広聴	21
2	選挙事務	21
3	物価対策	22
4	青少年健全育成	22
5	防災・危機管理	22
6	交通安全対策	24
7	出納事務等	25

○地域振興部

1	地域の振興	27
2	観光の振興	37
3	商工業の振興	39

○農山漁村振興部

[農業]

1	地域農業の概要	47
2	農業の振興方針	49
3	平成28年度制度資金貸付け概況	50

[森林・林業]

1	地域林業の概要	51
2	林業の振興方針	52
3	森林の公益的機能の維持・増進	56
4	県営林	57
5	鳥獣の保護及び狩猟	57

[水産業]

1	水産業の概要	59
2	水産業の振興方針	61

○生産流通部

1	地域農業の概要	63
2	消費者の心をつかむ商品(もの)づくり	63
3	力強い担い手づくり	68

○農林基盤部

	平成29年度北部振興局農林基盤部の整備方針	71
--	-----------------------	----

[農村整備]

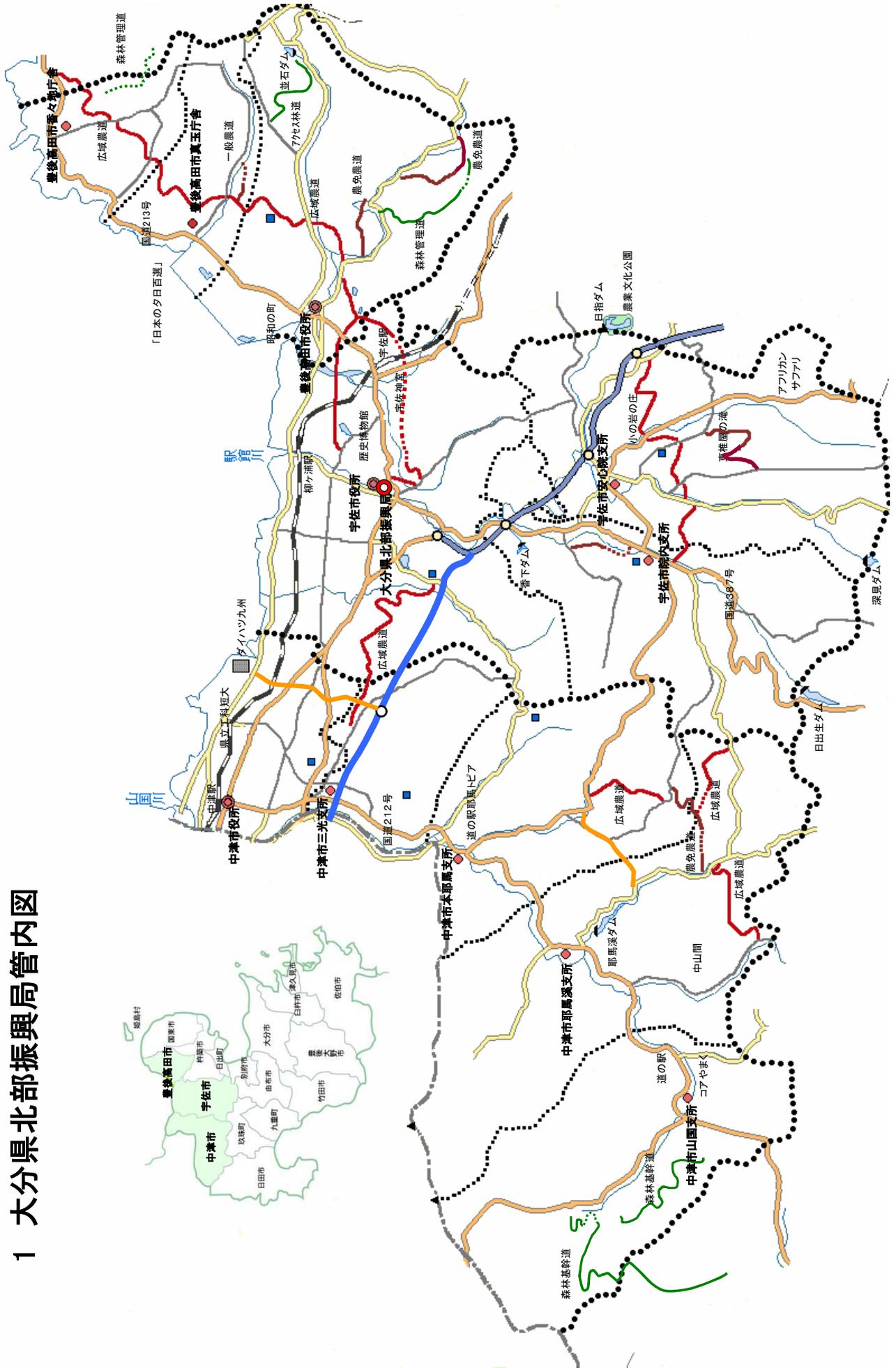
1	農業農村整備の概要	73
	<農業農村整備事業概要図>	74

[治山・林道]

1	治山事業の推進	75
2	林道等の整備	75
3	平成29年度治山林道事業関係市別事業費内訳調書	76
	<治山林道事業概要図>	77

第 1 管内の概要

1 大分県北部振興局管内図



2 地域の特性

県下随一の穀倉地帯である宇佐平野を中心とした農業や周防灘沿岸部の浅海干潟域漁業、豊富な森林資源を有する林業や都市部を中心に発展する商工業、さらに耶馬日田英彦山国定公園に代表される自然環境や六郷満山仏教文化史跡などの文化遺産を活用した観光産業など、多様な産業が営まれている。

商業の集積と企業立地の進展による商工業のさらなる飛躍と大分・福岡県際交流の推進などによる圏域の一層の発展が期待されている。

(1) 自然

周防灘沿岸の海岸部と山国川、駅館川上中流地域からなる内陸部で構成され、中津市、宇佐市、豊後高田市の海岸部に広がる沖積平野には県下随一の穀倉地帯が形成されている。仏教文化遺産の数多く残る瀬戸内海国立公園や奇岩秀峰が各所にそびえ立つ耶馬日田英彦山国定公園など、美しい自然景観を有している。また、宇佐市院内町の余川上流地区は、国指定特別天然記念物であるオオサンショウウオの九州唯一の生息地となっているなど水の清らかな中山間地域が続く。

こうした豊かな自然と生態系の保全に配慮した多自然型川づくりなどの防災対策の推進や福岡県を含めた山国川流域全体の環境保全対策が望まれている。

気候は、海岸部は瀬戸内海気候区に属し、降水量が少なく、内陸部は山地型気候で降水量は多い特性を持っている。

(2) 産業

農業は、「米」「麦」「大豆」を中心とした水田農業をはじめ、「ねぎ」「ぶどう」などの生産、園芸・畜産・椎茸など多様な農業が営まれている。

林業は、小規模な経営が中心であり、近年の林業従事者の減少と後継者不足から地域の中核的担い手は森林組合となっている。

水産業では、「ガザミ」「クルマエビ」などを漁獲する漁船漁業や「アサリ」などの採貝漁業が主体であり、内陸部では「スッポン」「ドジョウ」などの養殖も行われている。

工業では、自動車、電気機械、食料品などの製造業を中心に集積が進んでおり、中津市にダイハツ九州(株)大分工場が立地し、豊後高田市の大分北部中核工業団地、宇佐市の下拝田工業団地を中心に関連産業が集積している。また、中津市にある県立工科短期大学校では、産業界で即戦力となる技術者の育成に努めている。

商業では、郊外型の大規模小売店舗の進出が活発であるが、既存の商店街などは衰退傾向にある。このような中、豊後高田市の「昭和の町」は、商店街を「昭和」というテーマで再生し、観光と連携した活性化を図るなど、個性的な商店街づくりが展開されている。

観光では、宇佐神宮、耶馬溪、青の洞門、富貴寺など全国的にも有名な観光地が点在しているが、最近では、こうした観光地に加え、国東半島峯道ロングトレイルや中津市のメイプル耶馬サイクリングロード、豊後高田市の昭和の町、宇佐市安心院の農泊なども新たな観光資源として知名度を上げている。

また、東九州自動車道の開通や世界農業遺産の認定等を契機として広域的な観光振興の取組も始まっており、豊の国千年ロマン観光圏や六郷満山開山1300年誘客キャンペーンなどを活用し、地域の観光資源の磨き上げや情報発信に取り組み、観光客の増加と滞在時間の延長を図ることが求められる。

(3)文化

国東半島の付け根にあたる豊後高田市には、国宝富貴寺大堂や真木大堂、熊野磨崖仏、天念寺川中不動などの六郷満山文化遺跡が数多く残され、さらには田染荘に中世荘園の景観が色濃く残るなど、古代から中世にかけての貴重な文化的景観が保存されている。

宇佐市には、全国八幡宮の総本社である国宝宇佐神宮や、四日市の東西本願寺別院、豊前善光寺などの歴史ある寺社と門前町の街なみ、院内地域を中心とした石橋群、安心院地域を中心とした鍔絵などが残されている。

中津市には、中津城の遺構を中心とした城下町の街並みや郷土の先哲である福沢諭吉の旧居など様々な歴史的文化的遺産が残っており、北原人形芝居、古要神社の傀儡の舞などの伝統民俗文化も保存、継承されている。

なお、六郷満山とは、国東半島の六郷(来縄、田染、安岐、武蔵、国東、伊美)にある寺院の総称であり、宇佐八幡神の化身といわれる仁聞(にんもん)菩薩が、718年に開基したと伝えられている。ここでは、古来の山岳信仰に天台仏教や浄土思想が結びついて宇佐神宮の神仏習合がとけこみ、神と仏が混然一体となった霊地は、やがて僧たちの修行の場として次々に寺院が建立されたといわれている。

(4)暮らし

水道普及率は県平均に比べ低く、生活用水を井戸水などに依存している地域がある。

生活排水処理については、公共下水道や農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽などにより整備が進められているが、汚水処理人口普及率は低い傾向にある。

住宅関係では、自動車関連産業の進出や工業団地への企業誘致に伴う住宅、宅地の供給や、公園の整備などが必要になってきている。さらに、適切な医療、福祉サービスが受けられるよう関係施設の整備促進が望まれるとともに、進行する高齢化に対応する体制づくりと各種サービスの充実が必要となっている。

防災については、南海トラフを震源とする巨大地震と津波に備えるため、自治会、防災士などを中心とした地域防災力の強化が急務となっている。また、近年は避難時や避難所における災害時要援護者への配慮が求められている。

(5)基盤

主要幹線道路としては、北九州や大分へのアクセス道路である東九州自動車道や国道10号、山国川沿いに日田へと繋がる国道212号、国東半島の海岸線に沿う国道213号、宇佐市から玖珠町へ縦断し玖珠ICへとアクセスする国道387号、中山間部を東西に横断する国道500号などが整備されている。

また、東九州自動車道、臨港道路中津線は整備を完了したところであるが、さらに中津日田道路の整備促進、宇佐国見道路の早期事業化が望まれている。鉄道については、JR日豊本線によって北九州市や大分市と結ばれており、管内9つの駅のうち中津駅、柳ヶ浦駅、宇佐駅が特急停車駅となっている。港湾については、中津港が重点港湾に選定されて一層の整備促進や地域経済の発展が期待され、小祝港や長洲港も漁港として重要な位置を占めている。

3 地域振興の方針

「安心・活力・発展プラン2015」に示された北部地域のグランドデザインの早期実現を図るため、管内の地方機関や市、関係団体と連携し、各種の施策を進める。

地域の活性化においては、市町村合併後の周辺部(旧町村部)の活力を維持・発展させるため、持続可能な取り組みに対して地域との協働によりその枠組みを組み立て、柔軟かつ機動的に支援していく。また、小規模集落等の住民が安心して住み続けられるようネットワークコミュニティの構築等に取り組む。

農業では、農地等の地域資源の有効活用と生産振興を通じた地域の活性化を図るとともに、経営感覚の優れた担い手の育成をめざす。また、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」を推進する。

さらに、平成26年度から創設された「農地中間管理機構」並びに「経営所得安定対策」及び「人・農地プラン」等を活用して水田農業の構造改革を推進し、担い手の育成と地域農業の振興に努める。

林業では、「木材生産力の強化」、「木材の需要拡大」、「健全な森林の整備推進」及び「乾しいたけの消費拡大と販路拡大」の4つを重点施策として林業の振興に取り組む。

具体的には、需要に応じた木材の供給体制整備、公共施設の木造化・木質化や県外への販路拡大、災害に強い森林づくりの実施、鳥獣被害対策の推進、乾しいたけの県内外の販路拡大に努める。

水産業では、アサリやクルマエビ、カレイ類などの漁獲量の減少が著しいことから、沿岸の水産資源の維持・増大を目指し種苗放流の効果を高めるため、公的な規制に加え資源管理計画を策定し、これを確実に実践し豊前海資源再生を図る。

豊前海の重点的な戦略品目として、アサリ、ガザミ、クルマエビ、カキ、養殖ドジョウ等の生産支援体制の充実を図り、地元にあった販売体制を確立しブランド製品の創出を図る。

また、漁業就業者は減少、高齢化が進んでいることから意欲のある若い担い手、漁業の発展に寄与する中核的漁業者を育成する。

商業では、既存商店街が厳しい状況に置かれているなかで、にぎわいのある商店街の再生に向けて、市や商工団体等と連携して地域商業の活性化に引き続き努める。

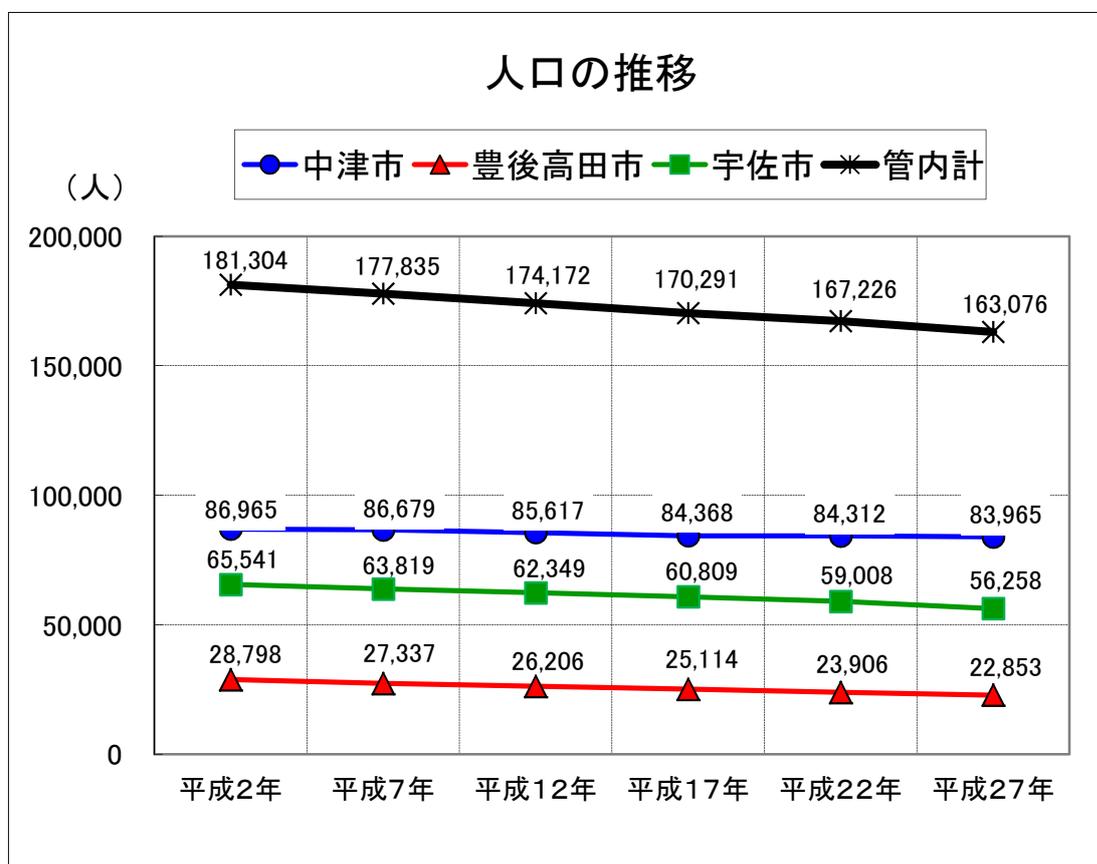
工業については、ダイハツ九州(株)大分工場(中津市)の操業を契機とした地場企業の経営革新、技術力向上等を支援し、自動車関連産業への参入や受注機会拡大への取組を支援する。

観光については、市や観光関連団体と連携し、多様な観光資源のPRを引き続き行うとともに、地域固有の資源を活用したグリーンツーリズムの振興や広域観光ルートの造成を図り、特色ある体験型観光を推進する。宇佐・国東半島の世界農業遺産への認定、東九州自動車道の全線開通、平成30年に迎える六郷満山開山1300年を好機とし、地域資源の素材磨きや、地域ブランド力の一層の向上に努め、インバウンドを含めた交流人口の増や滞在時間の延長を図る。

4 人口の推移

管内の人口(平成27年)は163,076人で、県人口に占める管内人口の割合(対全県比率)は14.0%となっている。

管内の人口は、平成2年以降減少している。



(単位:人)

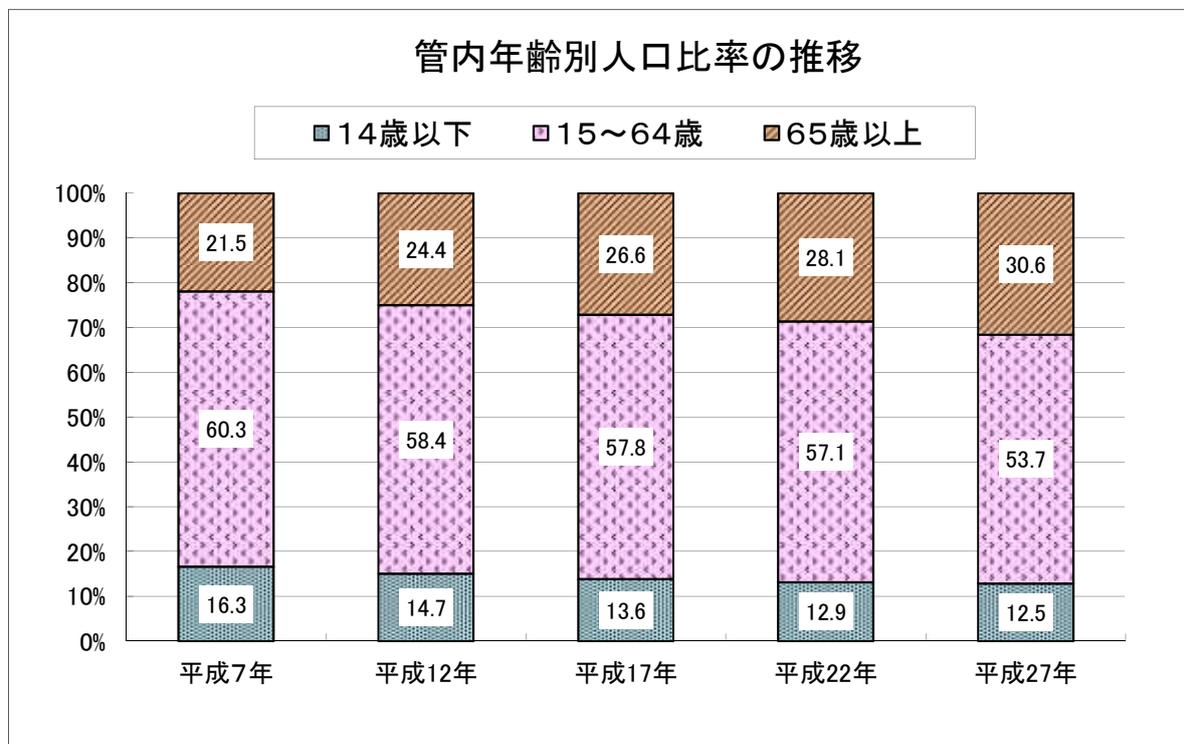
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
中津市	86,965	86,679	85,617	84,368	84,312	83,965
(対管内比率%)	(48.0)	(48.7)	(49.2)	(49.5)	(50.4)	(51.5)
豊後高田市	28,798	27,337	26,206	25,114	23,906	22,853
(対管内比率%)	(15.9)	(15.4)	(15.0)	(14.7)	(14.3)	(14.0)
宇佐市	65,541	63,819	62,349	60,809	59,008	56,258
(対管内比率%)	(36.1)	(35.9)	(35.8)	(35.7)	(35.3)	(34.5)
管内計	181,304	177,835	174,172	170,291	167,226	163,076
(対全県比率%)	(14.7)	(14.4)	(14.3)	(14.1)	(14.0)	(14.0)
全県	1,236,942	1,231,306	1,221,140	1,209,571	1,196,529	1,166,338

(国勢調査)

5 年齢別人口比率の推移

管内の年齢別人口比率(平成27年)は、0～14歳以下の年少人口が12.5%、15～64歳の生産年齢人口が53.7%、65歳以上の老年人口が30.6%となっている。

年少人口及び生産年齢人口の比率が低下の傾向で推移しているのに対し、老年人口の比率は県平均を1～3ポイント程度上回りながら年々上昇している。



(単位: 人、%)

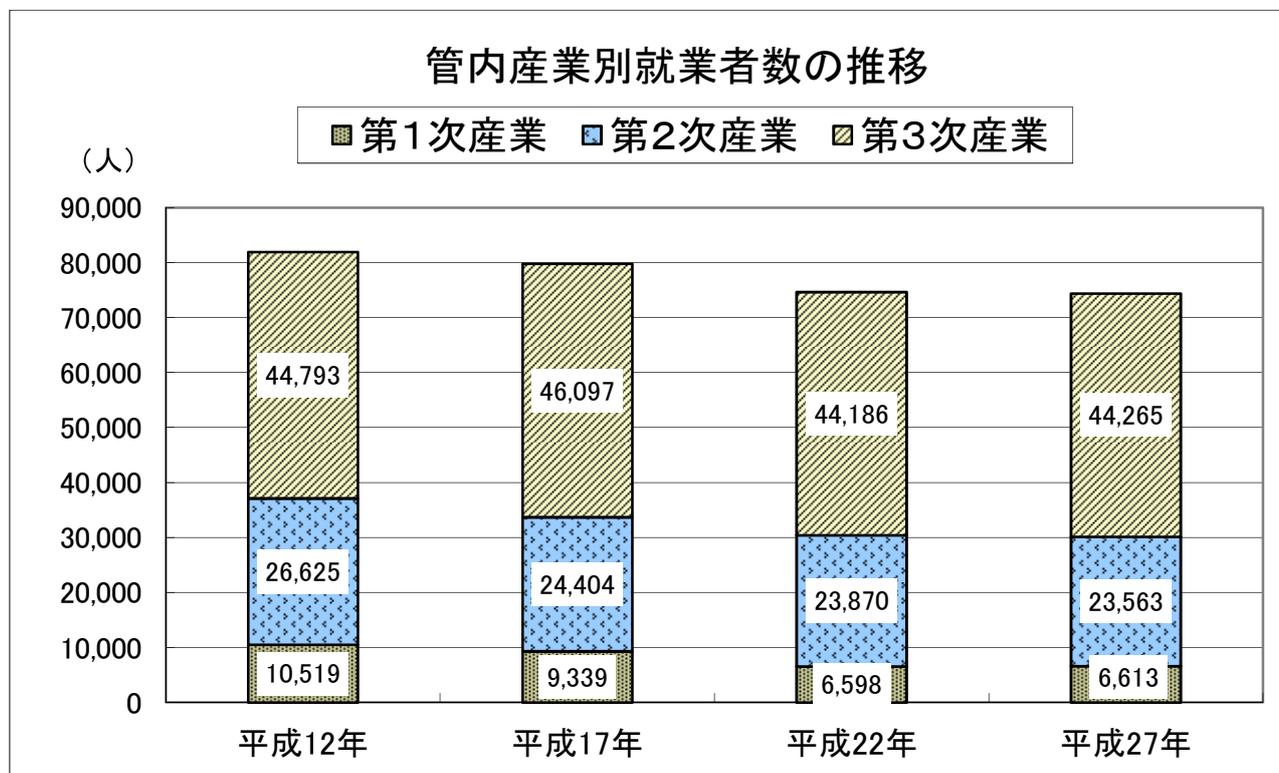
区分		0～14歳					15～64歳					65歳以上				
		平7	平12	平17	平22	平27	平7	平12	平17	平22	平27	平7	平12	平17	平22	平27
中津市	人口	15,344	13,584	12,359	11,841	11,579	54,623	52,657	51,677	50,882	47,871	16,707	18,764	20,319	21,471	23,572
	比率	17.6	15.7	14.5	14.0	13.7	62.8	60.8	60.8	60.3	56.8	19.2	21.6	23.9	25.5	28.0
豊後高田市	人口	3,991	3,525	3,136	2,654	2,447	15,998	14,695	13,709	12,944	11,750	7,348	7,986	8,269	8,271	8,503
	比率	13.9	12.9	12.0	10.6	10.2	55.6	53.8	52.3	51.5	49.2	25.5	29.2	31.6	32.9	35.6
宇佐市	人口	10,237	9,053	8,094	7,464	6,823	38,612	36,557	34,948	33,365	30,212	14,965	16,694	17,591	18,063	19,082
	比率	15.6	14.2	13.0	12.3	11.6	58.9	57.3	56.1	55.0	51.2	22.8	26.2	28.2	29.8	32.3
管内計	人口	29,572	26,162	23,589	21,959	20,849	109,233	103,909	100,334	97,191	89,833	39,020	43,444	46,179	47,805	51,157
	比率	16.3	14.7	13.6	12.9	12.5	60.3	58.4	57.8	57.1	53.7	21.5	24.4	26.6	28.1	30.6
全県	人口	200,909	179,439	164,541	155,634	146,413	801,035	774,403	748,872	717,319	657,169	229,076	265,901	292,805	316,750	351,745
	比率	16.1	14.5	13.4	12.7	12.2	64.1	62.6	60.8	58.7	54.9	18.3	21.5	23.8	25.9	29.4

(国勢調査)

6 産業別就業者数の推移

管内の産業別就業者数(平成27年)は、第1次産業が6,613人(管内就業者数の8.9%)、第2次産業が23,563人(同31.7%)、第3次産業が44,265人(同59.5%)となっており、第3次産業の割合が拡大している。

第1次産業及び第2次産業の割合は、全県に比べ高いものとなっている。



(単位:人、%)

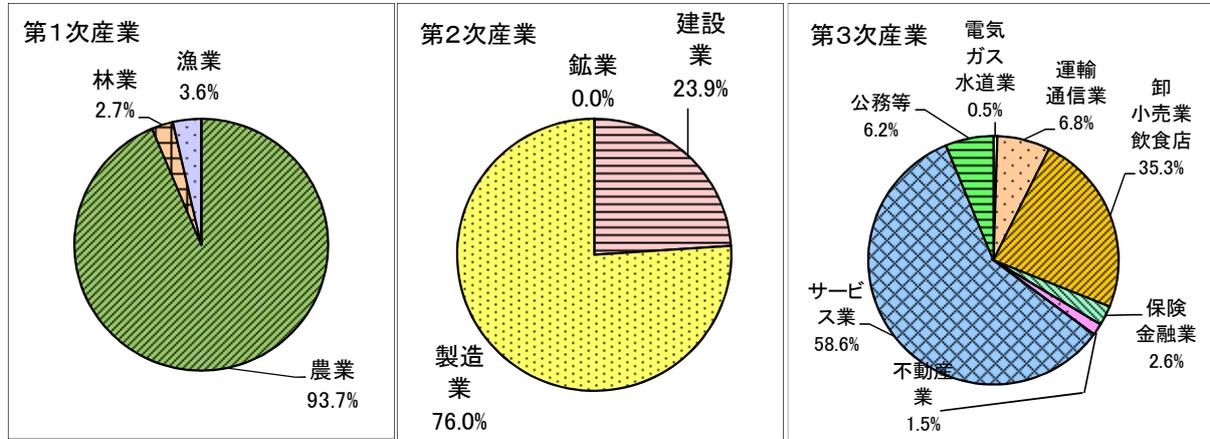
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
管 内	第1次産業 (構成比)	10,519 12.8	9,339 11.7	6,598 8.8	6,613 8.9
	第2次産業 (構成比)	26,625 32.5	24,404 30.6	23,870 32.0	23,563 31.7
	第3次産業 (構成比)	44,793 54.7	46,097 57.7	44,186 59.2	44,265 59.5
	合計	81,937	79,840	74,654	74,441
全 県	第1次産業 (構成比)	68,247 11.4	55,917 9.6	51,513 9.1	36,475 7.0
	第2次産業 (構成比)	167,537 27.9	156,061 26.8	136,583 24.1	121,915 23.4
	第3次産業 (構成比)	364,848 60.7	371,316 63.7	377,974 66.8	363,361 69.6
	合計	600,632	583,294	566,070	521,751

(国勢調査)

7 産業別就業者数の内訳

産業別就業者数の内訳をみると、第1次産業は農業(6,194人)、第2次産業は製造業(17,919人)、第3次産業はサービス業(25,956人)が、それぞれ最も多くなっている。

全産業を対全県比で比較すると、製造業(23.9%)が最も多く、次いで農業(19.7%)、卸・小売・飲食店(12.7%)、サービス業(12.5%)の順となっている。



(単位:人)

第1次産業就業者数					第2次産業就業者数				
区分	総数	内訳			区分	総数	内訳		
		農業	林業	漁業			鉱業	建設業	製造業
中津市	2,084	1,874	126	84	中津市	12,875	1	2,828	10,046
(対管内比%)	(31.5)	(30.3)	(69.6)	(35.3)	(対管内比%)	(54.6)	(10.0)	(50.2)	(56.1)
豊後高田市	1,638	1,580	17	41	豊後高田市	2,895	1	892	2,002
(対管内比%)	(24.8)	(25.5)	(9.4)	(17.2)	(対管内比%)	(12.3)	(10.0)	(15.8)	(11.2)
宇佐市	2,891	2,740	38	113	宇佐市	7,793	8	1,914	5,871
(対管内比%)	(43.7)	(44.2)	(21.0)	(47.5)	(対管内比%)	(33.1)	(80.0)	(34.0)	(32.8)
管内	6,613	6,194	181	238	管内	23,563	10	5,634	17,919
(対全県比%)	(18.1)	(19.7)	(10.4)	(7.1)	(対全県比%)	(19.3)	(1.4)	(12.1)	(23.9)
全県	36,475	31,401	1,743	3,331	全県	121,915	693	46,376	74,846

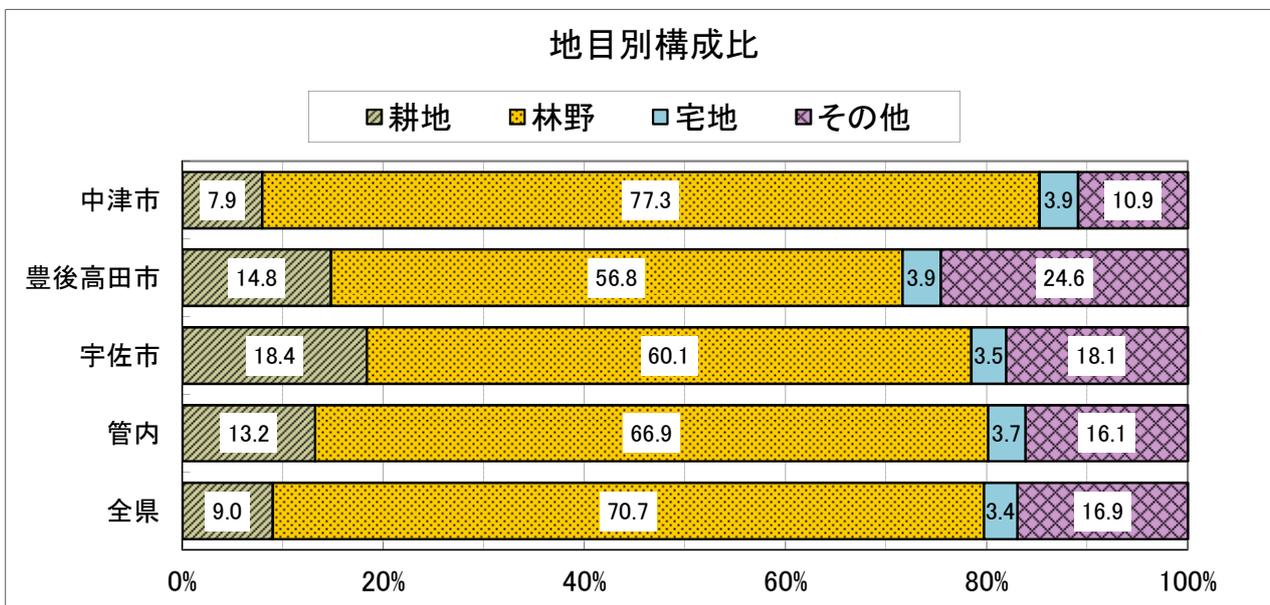
第3次産業就業者数									全就業者数		
区分	総数	内訳							分類不能の産業	区分	総数
		電気ガス水道業	運輸通信業	卸小売業飲食店	保険金融業	不動産業	サービス業	公務等			
中津市	23,421	141	1,599	5,911	665	406	13,391	1,308	2,154	中津市	40,534
(対管内比%)	(52.9)	(62.7)	(52.9)	(56.2)	(58.4)	(60.4)	(51.6)	(47.7)	(76.5)	(対管内比%)	(52.5)
豊後高田市	5,762	11	423	1,360	113	64	3,360	431	215	豊後高田市	10,510
(対管内比%)	(13.0)	(4.9)	(14.0)	(12.9)	(9.9)	(9.5)	(12.9)	(15.7)	(7.6)	(対管内比%)	(13.6)
宇佐市	15,082	73	1,000	3,240	360	202	9,205	1,002	448	宇佐市	26,214
(対管内比%)	(34.1)	(32.4)	(33.1)	(30.8)	(31.6)	(30.1)	(35.5)	(36.6)	(15.9)	(対管内比%)	(33.9)
管内	44,265	225	3,022	10,511	1,138	672	25,956	2,741	2,817	管内	77,258
(対全県比%)	(12.2)	(8.6)	(10.3)	(12.7)	(10.2)	(8.9)	(12.5)	(12.0)	(11.5)	(対全県比%)	(14.1)
全県	363,361	2,613	29,300	82,577	11,116	7,516	207,396	22,843	24,416	全県	546,167

(平成27年国勢調査)

8 地目別面積

管内の面積は113,683haで、その内訳は、耕地が15,010ha(13.2%)、林野が76,098ha(66.9%)、宅地が4,223ha(3.7%)となっている。

管内は、全県の構成に比較して耕地の割合が高く、水田面積は県全体の約3割を占めている。



地目別面積

(単位: ha, %)

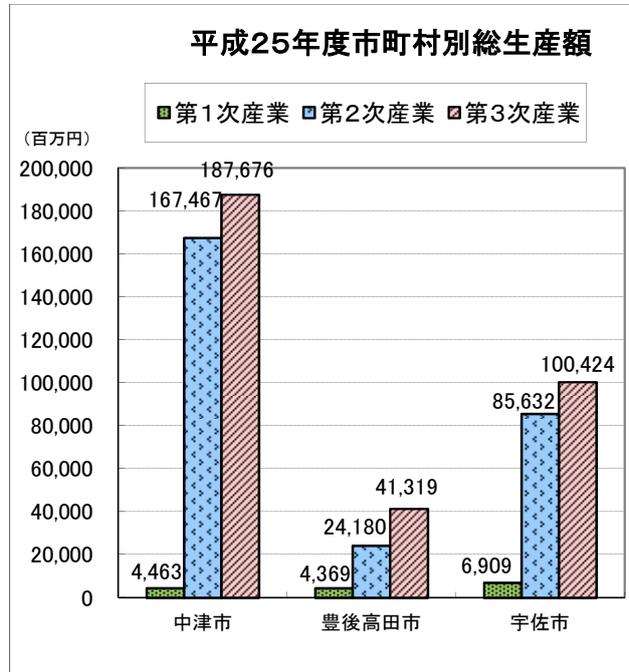
区分	総数	耕地		左のうち田		林野		宅地		その他	
		率	率	率	率	率	率	率	率		
中津市	49,154	3,900	7.9	3,030	6.2	37,994	77.3	1,899	3.9	5,361	10.9
(対管内比 %)	(43.2)	(26.0)		(25.7)		(49.9)		(45.0)		(29.2)	
豊後高田市	20,624	3,050	14.8	1,820	8.8	11,715	56.8	795	3.9	5,064	24.6
(対管内比 %)	(18.1)	(20.3)		(15.5)		(15.4)		(18.8)		(27.6)	
宇佐市	43,905	8,060	18.4	6,920	15.8	26,389	60.1	1,529	3.5	7,927	18.1
(対管内比 %)	(38.6)	(53.7)		(58.8)		(34.7)		(36.2)		(43.2)	
管内	113,683	15,010	13.2	11,770	10.4	76,098	66.9	4,223	3.7	18,352	16.1
(対全県比 %)	(17.9)	(26.4)		(29.1)		(17.0)		(19.7)		(17.1)	
全県	634,061	56,900	9.0	40,500	6.4	448,372	70.7	21,389	3.4	107,400	16.9

(平成27年版大分県統計年鑑)

9 産業別総生産額

管内の総生産額(平成25年度)は6,400億円で、前年度に比べ332億円(5.4%)増加している。

県内全体に占める比率は15.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。産業別では、第1次産業が17.6%、第2次産業が22.9%、第3次産業が11.9%となっている。



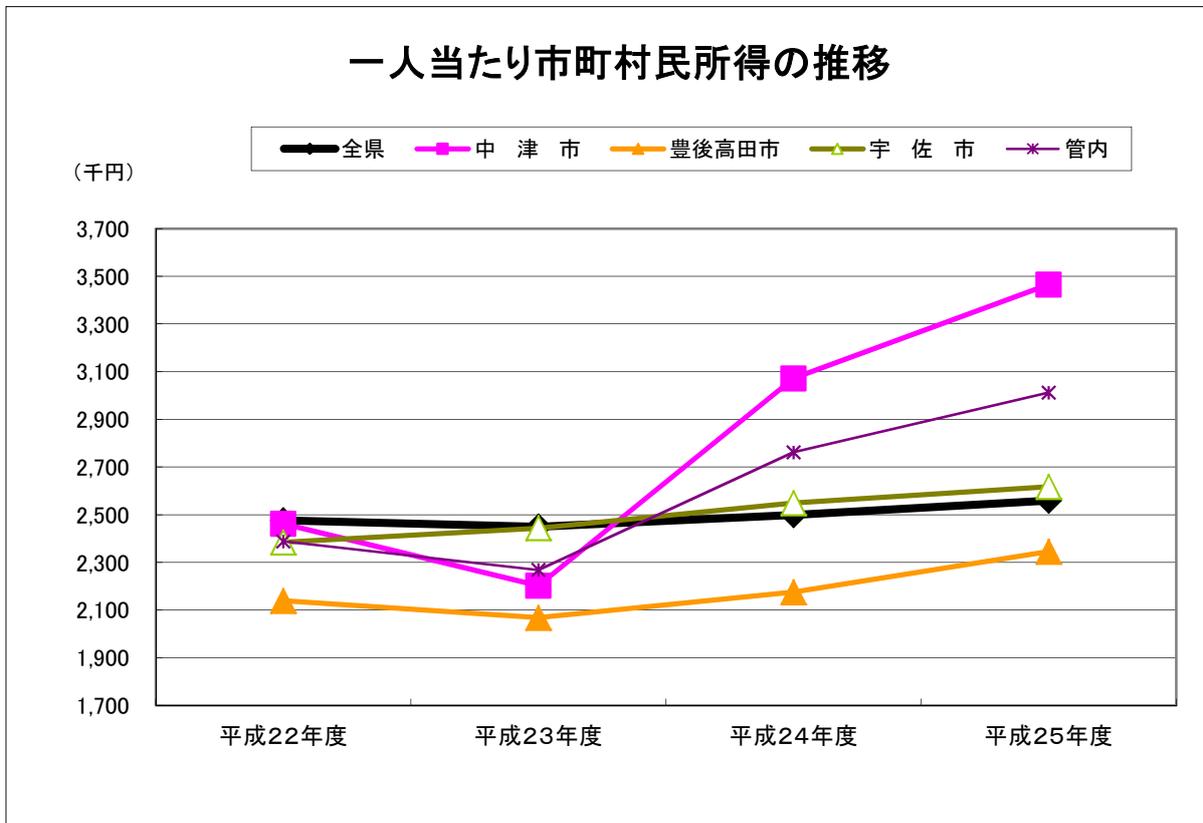
(単位:百万円、%)

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業			総生産額		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中津市	4,765	4,666	4,463	67,833	140,680	167,467	189,904	188,315	187,676	271,350	343,291	371,513
(対管内比)	(29.0)	(28.4)	(28.4)	(40.6)	(57.4)	(60.4)	(56.8)	(56.8)	(57.0)	(51.1)	(56.6)	(58.0)
豊後高田市	4,401	4,448	4,369	17,798	20,305	24,180	42,679	42,052	41,319	66,154	68,021	71,342
(対管内比)	(26.8)	(27.1)	(27.8)	(10.7)	(8.3)	(8.7)	(12.8)	(12.7)	(12.5)	(12.5)	(11.2)	(11.1)
宇佐市	7,243	7,304	6,909	81,394	84,032	85,632	101,486	100,962	100,424	193,632	195,563	197,231
(対管内比)	(44.1)	(44.5)	(43.9)	(48.7)	(34.3)	(30.9)	(30.4)	(30.5)	(30.5)	(36.5)	(32.2)	(30.8)
管内	16,409	16,418	15,741	167,025	245,017	277,279	334,069	331,329	329,419	531,136	606,875	640,086
(対全県比)	(17.4)	(17.8)	(17.6)	(13.8)	(20.1)	(22.9)	(12.1)	(12.1)	(11.9)	(12.8)	(14.6)	(15.3)
全県	94,324	92,072	89,558	1,207,659	1,221,898	1,208,451	2,760,069	2,738,640	2,768,761	4,162,677	4,147,039	4,182,168

(平成25年度市町村民経済計算)

10 市町村民所得の推移

管内の一人当たりの市町村民所得(平成25年度)は3,012千円で、前年度に比べ250千円(9.0%)増加している。
 全県を100とした所得水準は117.7となっており、前年度に比べて7.2ポイント増加している。



(単位: 上段…百万円、下段…千円、%)

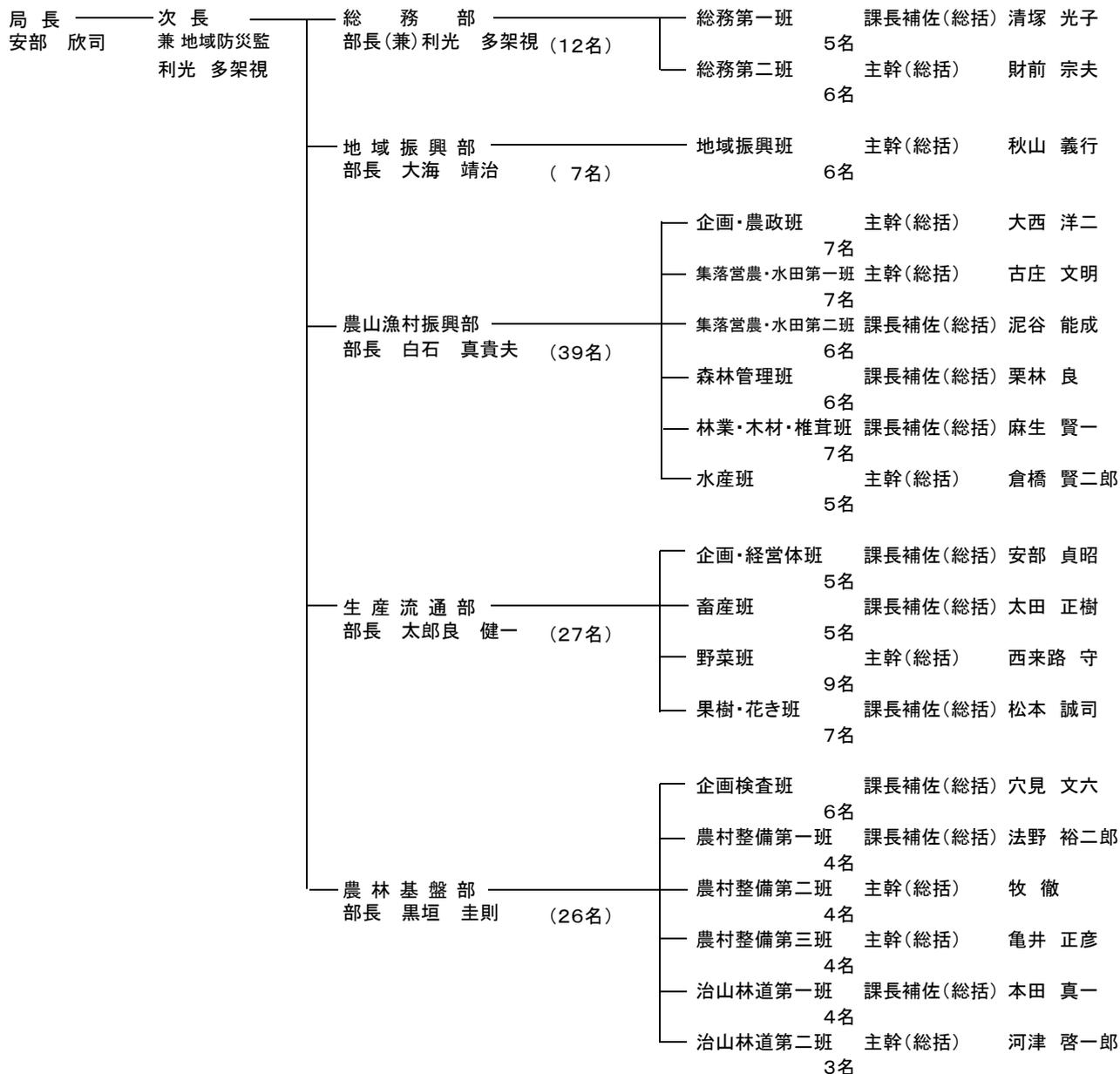
区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
中津市		207,552		185,979		259,305		291,797	
豊後高田市		51,146		49,094		51,052		54,356	
宇佐市		140,696		143,393		147,947		150,143	
管内		399,394		378,466		458,304		496,296	
全県		2,962,788		2,917,412		2,962,321		3,015,592	
一人当たり	区分	市町村民所得	所得水準(県=100)	市町村民所得	所得水準(県=100)	市町村民所得	所得水準(県=100)	市町村民所得	所得水準(県=100)
	中津市	2,462	99.4	2,202	89.9	3,071	122.9	3,465	135.4
	豊後高田市	2,139	86.4	2,068	84.4	2,175	87.0	2,345	91.6
	宇佐市	2,384	96.3	2,444	99.8	2,549	102.0	2,617	102.3
	管内	2,388	96.4	2,268	92.6	2,762	110.5	3,012	117.7
	全県	2,476	100.0	2,449	100.0	2,499	100.0	2,559	100.0

(平成25年度市町村民経済計算)

第2 組織の概要

1 組織及び職員配置の状況

平成29年4月1日現在



区分／部名		総務	地域振興	農山漁村振興	生産流通	農林基盤	合計
職員	局長	1					1
	次長	1					1
	部長		1	1	1	1	4
	参事						
	課長補佐	1		4	3	3	11
	主幹	2	1	6	7	4	20
	副主幹	2	1	5	1	2	11
	主査		1	10	6	5	22
	主任	1		4	1	3	9
	主事	4	3	1			8
現業	技師			8	8	8	24
	技師	1					1
	事務補佐						
合計		13	7	39	27	26	112

2 分掌事務

総務部

分 掌 事 務
1 所管区域における地方機関の業務の総括調整(臨時職員の採用に関する事項)に関すること
2 公印の管守に関すること
3 文書の收受、発送その他文書管理の総括に関すること
4 職員の身分及び服務に関すること
5 庁舎の維持及び管理に関すること
6 予算の執行に関すること
7 現金及び有価証券及び物品の出納命令に関すること
8 別に定める地方機関の会計事務に関すること
9 諸収入の徴収に関すること
10 県有財産の維持及び管理に関すること
11 工事及び工事用材料の購入に関すること
12 他の地方機関の連絡調整に関すること
13 各種選挙に関すること
14 政治団体の各種届出に関すること
15 地区情報コーナーの運営に関すること
16 広報の企画実施に関すること
17 広聴の推進に関すること
18 交通安全に関すること
19 青少年の健全育成に関すること
20 消防及び防災対策に関すること
21 危機管理に関すること(特定家畜伝染病対策)
22 消費流通対策に関すること
23 地区安全衛生協議会に関すること
24 宇佐土木事務所の総務系事務に関すること(総務事務センターの所掌に係る事項を除く。)
25 その他他の部の所掌に属さないこと

地域振興部

分 掌 事 務
1 所管区域における地方機関の業務の総括調整(総務部の所掌に係る事項を除く。)に関すること
2 地域振興施策の総合企画に関すること
3 地域振興会議に関すること
4 新市における旧町村地域の振興に関すること
5 小規模集落対策に関すること
6 過疎地域の振興対策事業に関すること
7 過疎地域自立促進市町村計画に関すること
8 移住(IJUターン)促進等の地域振興対策に関すること
9 市町村基本構想及び市町村振興基本計画に関すること
10 県長期総合計画に関すること
11 地域づくり推進事業に関すること
12 文化振興に関すること
13 地域観光振興対策に関すること
14 その他本庁企画振興部の所掌する事務(総務部の所掌に係る事項を除く。)に関すること
15 都市農村交流、農山漁村ツーリズム及び地産地消に関すること
16 農林水産物の直売に関すること
17 商工会、商工会議所に対する支援及び小規模事業経営支援事業費補助金に関すること
18 中小企業の経営の安定に関すること
19 中小企業金融に関すること
20 地場産業の振興に関すること
21 採石法の施行に関すること
22 電気工事業の業務の適正化に関する法律の施行に関すること
23 地域商業及びサービス産業の振興に関すること
24 大規模小売店舗立地法に関すること
25 県産品の開発及び流通対策に関すること
26 工場適地調査に関すること
27 大分県産業振興条例の施行に関すること
28 その他商工業に関すること
29 労働に関する事務に関すること

農山漁村振興部

分 掌 事 務

- 1 農業振興地域の整備指導に関する事
- 2 農業振興運動に関する事
- 3 農業委員会に関する事
- 4 農林水産金融に関する事
- 5 農業公社及び農村地域工業等導入等に関する事
- 6 農地関係の調整に関する事
- 7 国有農地及び開拓財産に関する事
- 8 農業情報の収集、提供及び広報活動に関する事
- 9 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に関する事
- 10 集落営農、地域営農及び米政策改革の推進に関する事
- 11 普通作物の生産振興、流通及び普及指導に関する事
- 12 農林漁家の経営に関する事(生産流通部の所掌に係る事項を除く。)
- 13 農山漁村地域におけるむらづくりに関する事
- 14 中山間地域等直接支払事業に関する事
- 15 経営所得安定対策に関する事
- 16 農業協同組合、農事組合法人及び農業共済組合に関する事
- 17 食料その他農作物の生産に関する事
- 18 主要農作物の種子対策に関する事
- 19 農林水産業に係る災害及び公害防止に関する事
- 20 農業経営構造対策事業に関する事
- 21 山村等振興対策事業に関する事
- 22 強い農業づくり交付金に関する事
- 23 経営体育成交付金に関する事
- 24 畜産振興に関する事
- 25 畜産関係団体及び家畜商に関する事
- 26 流域森林・林業活性化センターに関する事
- 27 森林環境税を財源とする事業に関する事
- 28 鳥獣の保護及び狩猟に関する事
- 29 鳥獣被害対策に関する事
- 30 林地の開発行為の規制に関する事
- 31 県営林の管理に関する事
- 32 環境緑化に関する事
- 33 みどりの少年団、森林ボランティア団体等に関する事
- 34 森林国営保険に関する事
- 35 入会林野等整備事業に関する事
- 36 保安林及び保安施設地区に関する事
- 37 保安林整備事業に関する事
- 38 森林病虫害の防除に関する事
- 39 林業技術の指導及び普及に関する事(椎茸生産含む)
- 40 森林組合その他林業団体の指導監督に関する事
- 41 地域森林計画の実行及び指導に関する事
- 42 市町村森林整備計画の策定及び変更における協議等に関する事
- 43 森林経営計画の樹立及び実行における助言、指導等に関する事
- 44 木材の生産及び流通に関する事
- 45 特用林産物の生産に関する事
- 46 林業労働力対策に関する事
- 47 林業研究グループ等の育成指導に関する事
- 48 森林整備地域活動支援事業に関する事
- 49 民有林の造成に関する事
- 50 森林作業道に関する事
- 51 優良種苗の確保、需給及び生産指導に関する事
- 52 水産業の振興に関する事
- 53 水産関係団体の指導監督に関する事
- 54 漁業権に関する事
- 55 漁業調整・漁業取締に関する事
- 56 漁業構造改善事業に関する事
- 57 水産基盤整備事業に関する事

- 58 水産資源管理、栽培漁業に関する事
- 59 水産物の流通に関する事
- 60 水産業改良普及事業に関する事
- 61 漁村青年及び女性並びに漁業研究グループ等の育成指導に関する事
- 62 漁船登録及び遊漁船業登録に関する事
- 63 漁業許可・漁港占用許可に関する事

生産流通部

分 掌 事 務
1 果樹、野菜、花き、畜産及び特用作物の生産振興、流通及び普及指導に関する事
2 新規就農の促進に関する事
3 農業情報の収集、提供及び広報活動に関する事
4 普及指導活動に係る試験研究機関との連携に関する事
5 農林家の経営に関する事(農山漁村振興部の所掌に係る事項を除く。)
6 農業の担い手対策に関する事
7 青年農業者および農業後継者の育成に関する事
8 認定農業者の確保・育成に関する事
9 農業法人の育成に関する事
10 農業大学校に関する事
11 女性組織の育成・指導に関する事
12 農山漁村起業活動に関する事
13 企業参入に関する事
14 農業の6次化に関する事
15 安全・安心農産物の推進指導に関する事

農林基盤部

分 掌 事 務
1 農業農村整備事業に関する計画、調査統計及び工事施行に関する事
2 団体営農業農村整備事業の指導監督及び検査に関する事
3 土地改良区の指導監督及び検査に関する事
4 農業農村整備事業に係る融資に関する事
5 農業農村整備事業に係る用地の買収及び補償並びに換地に関する事
6 土地所有権の移転等登記に関する事
7 農地の保全に係る海岸保全事業の調査、計画及び工事の施行に関する事
8 農用地等の集団化事業の指導に関する事
9 地籍調査に関する事
10 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に関する事
11 農山漁村地域整備交付金に関する事
12 林道の開設・改良・舗装及び復旧事業に関する事
13 荒廃林地の復旧及び災害の防止に関する事
14 農地及び農業施設の災害復旧に関する事
15 地すべり防止に関する事
16 多面的機能支払に関する事
17 その他農業農村整備事業及び林業土木事業に関する事

タミー

第3 業務の概要

タミー

総務部



特定家畜伝染病防疫演習



選挙出前授業(模擬投票)

総務部

北部振興局に係る予算の執行、宇佐総合庁舎、その他県有財産の維持・管理、選挙事務、防災、特定家畜伝染病対策、交通安全、広報・広聴、消費流通対策、青少年健全育成等を遂行するとともに、地区情報コーナーを設置し、情報の提供及び公開により開かれた県政の推進に努めている。

1 広報・広聴

(1) 県政モニター事業

県民からの多彩な提言、意見、要望等を県政に反映させ、開かれた県政を推進し、県政に対する県民の信頼を確保することを目的とした広聴制度である。

28年度の主な活動は、以下のとおり。

- 1) メール通信(広報広聴課より随時送信)
- 2) 知事への提案カード(随時)

(2) 県政ふれあいトーク

県の事業や施策を県民にわかりやすく知らせるとともに、県民からの声を施策に反映させるため知事が地域に直接出向き、農業団体や地域づくり団体等地域の方々とは意見交換する「県政ふれあいトーク」を実施した。

平成28年度県政ふれあいトーク実施状況

実施月日	懇談地域、団体等	市町村名
6月14日	下恵良食育サロンに集う皆さん 日の出町商店街(視察) 中津市ロケツーツリズム推進協議会	宇佐市 中津市
11月16日	千部もみじ村	豊後高田市
2月15日	東谷百姓倶楽部・さくら会 農家食堂つうだらだった 農事組合法人 樋桶の郷 平田家住宅(視察) 大分県QCサークル活動支援企業会	中津市

2 選挙事務

県知事選挙、県議会議員選挙及び国政選挙に係る各種事務を行うとともに、投票率向上のために街頭啓発や広報車による投票への呼びかけ等の広報活動、選挙出前授業の実施による高校生に対する政治参加への啓発を行っている。

また、明るい選挙を推進するため、各市の選挙関係者を対象に「明るい選挙推進協議会活性化事業北部地区研修会」を開催している。

(1) 参議院大分県選挙区選出議員選挙の投票結果(平成28年7月10日)

	選挙当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中津市	33,215	36,988	70,203	19,035	21,411	40,446	57.31	57.89	57.61
豊後高田市	9,295	10,556	19,851	5,999	6,797	12,796	64.54	64.39	64.46
宇佐市	22,788	26,213	49,001	14,160	15,875	30,035	62.14	60.56	61.29
管内計	65,298	73,757	139,055	39,194	44,083	83,277	60.02	59.77	59.89
県計	462,905	526,714	989,619	270,161	307,586	577,747	58.36	58.40	58.38

(2) 明るい選挙推進協議会活性化事業北部地区研修会

開催日:平成28年10月27日(木)

場所:大分県宇佐総合庁舎大会議室

参加者:26名

内容:報告「各市明るい選挙推進協議会等の活動状況について」
研修「選挙出前授業実施研修(講義・模擬投票)」

3 物価対策

石油製品(ガソリン、灯油)の価格と需要の安定を図る目的で、年2回(5月、12月)石油製品販売価格調査を実施している。

4 青少年健全育成

青少年の健全育成及び非行防止対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成16年度から各行政機関が情報等を共有及び連絡調整を行う場として、「大分県北部地域青少年健全育成広域連絡調整会議」を開催している。

「大人が変われば子どもも変わる県民運動」の街頭啓発活動を順番に3市で毎月第3金曜日に行っている。

5 防災・危機管理

(1) 防災及び災害対策

「災害対策基本法」、「大分県地域防災計画」及び「大分県災害対策本部条例」等に基づき管内の防災体制の確立を図るとともに、管内3市並びに関係機関との連携を密にしながら、災害危険予想地区における防災パトロール等を実施することで災害の発生防止に取り組んでいる。

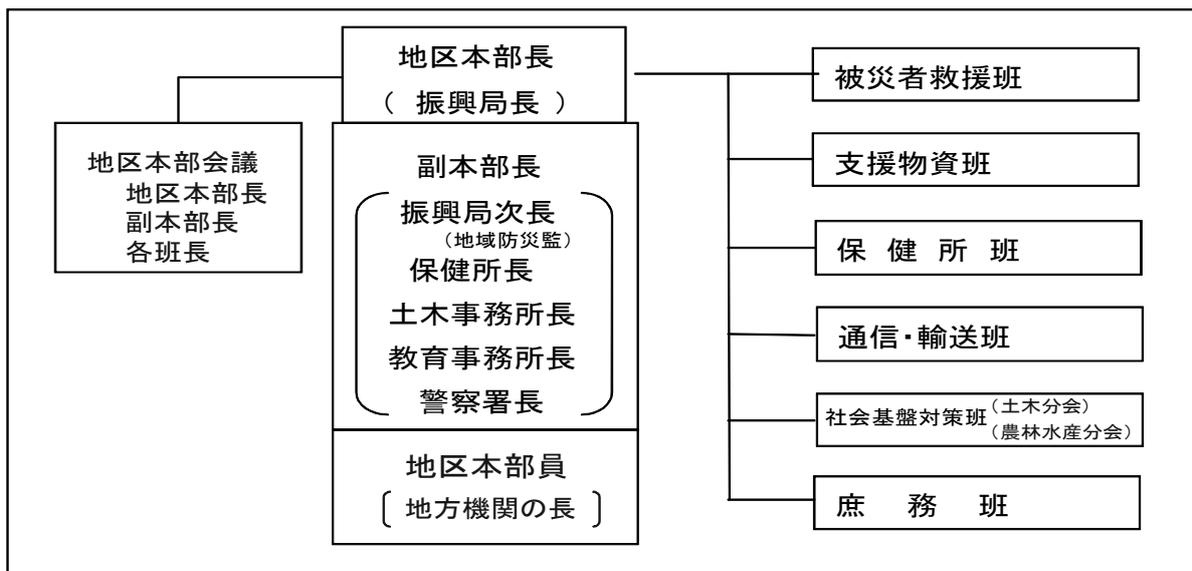
災害発生時や警報発令時には、災害規模の順に地区災害対策連絡室、地区災害警戒本部、地区災害対策本部等を設置し、気象・防災情報の収集・伝達を的確に行い被害の拡大防止に努めている。

平成28年6月と11月には、情報連絡員を対象にした研修会を開催した。6月の研修会では、人事異動後初めての研修会であり、新任者もいることから、各市の防災担当者との顔合わせを兼ねて、業務内容等を説明した。また、11月の研修会では、新たに策定した情報連絡員業務マニュアルについて説明した。

また、平成29年2月に、関係機関との連携を図り、災害対応に対するイメージをつかむため北部地区図上訓練を実施した。各市防災担当者、情報連絡員、県防災対策室職員が参加し、他県の事例を参考に、各機関の対応について話し合った。今後は訓練参加者を拡大して実施し、地区災害対応体制の構築と充実を図っていく。

その他、本庁の大分県業務継続計画(本庁版BCP)の策定を受けて、振興局でも地域版BCPを策定している。災害応急対応の他、通常業務のうち災害時でも優先的に行う業務を特定するとともに、参集可能な職員数等、業務に必要な人的・物的資源の状況を予測することにより、大規模災害時においても適正な業務実施を図る。

大分県災害対策本部地区災害対策本部組織図



北部振興局管内で災害対応を要した気象警報等(平成28年度)

大雨警報:10 洪水警報:8 暴風警報:3 暴風雪警報:1 地震:1

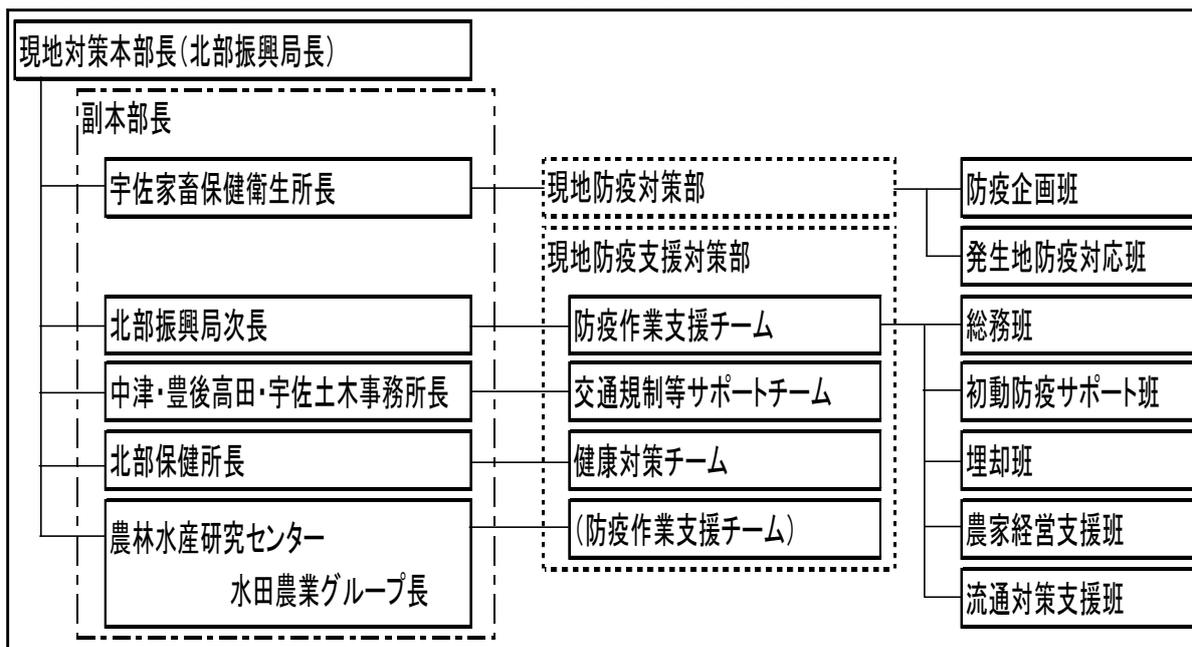
No.	発令日時	解除日時	警報等	
			種別	対象市
1	4月16日 1:25 ※地震発生時刻	4月28日 17:30 ※連絡室解散時刻	地震	3市(最大震度4)
2	5月 3日 5:05	5月 3日 17:45	暴風	3市
3	6月20日 6:32	6月21日 10:15	大雨・洪水	3市
4	6月22日 4:00	6月23日 13:20	大雨・洪水	3市
5	6月24日 3:10	6月25日 2:40	大雨	中津市
6	6月29日 5:10	6月29日 20:25	大雨・洪水	3市
7	7月 8日 11:30	7月 9日 7:45	大雨・洪水	中津市・豊後高田市
8	7月13日 0:25	7月13日 16:30	大雨・洪水	3市
9	8月15日 18:25	8月15日 20:35	大雨・洪水	宇佐市
10	9月 4日 18:00 ※連絡室設置時刻	9月 5日 9:20 ※連絡室解散時刻	台風	管内に警報発令なし ※3市とも連絡室設置
11	9月 7日 19:35	9月 7日 22:05	大雨	中津市
12	9月19日 21:20	9月20日 11:40	台風 (大雨・洪水・ 暴風)	3市
13	9月28日 21:25	9月29日 16:41	大雨・洪水	中津市
14	10月 5日 4:55	10月 5日 14:05	台風(暴風)	3市
15	1月20日 6:25	1月20日 22:50	暴風雪	3市

(2) 特定家畜伝染病対策

管内で高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生が確認された場合には、「大分県特定家畜伝染病現地総合対策本部」設置要領に基づき、現地総合対策本部を設置し、県総合対策本部、市町村及び関係団体と連携し、迅速かつ徹底した防疫措置を講じる。

なお、現地総合対策本部は、北部振興局長を本部長、管内の県関係機関の長等を副本部長とし、その下に設置する現地防疫対策部、現地防疫支援対策部により構成されている。

大分県高病原性鳥インフルエンザ北部地区現地対策本部組織図



毎年9月～10月に地区単位での防疫演習を実施している。

また、毎年10月～11月に各地区の持ち回りで行っている県域演習に防疫担当職員が参加している。

【平成28年度北部地区特定家畜伝染病防疫演習実施内容】

開催日時	平成28年10月20日(木) 13:30～16:30
開催場所	宇佐市農業者トレーニングセンター 体育館
参加人数	80名(宇佐市職員含む)
内容	宇佐市内の5,000羽規模の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生したという想定で、集会場、クリーンゾーン等の設営・運営の手順を実演形式で確認した。農場および埋却地については、実際の作業内容をパネルを用いて従事者に説明した。

6 交通安全対策

交通事故が依然として多発しているため、広報車・チラシ等による広報活動に重点的に取り組み「おこさず あわず 事故ゼロ」運動を積極的に展開する。

特に、各交通安全運動期間中は、各市の「交通安全推進協議会」と連携し、早朝街頭指導等により、高齢者や児童等の交通事故防止と交通安全意識の普及、啓発に努め、総合的な交通安全対策を推進している。

また、交通非常事態宣言の発令時は、のぼりの設置及び年間計画外の街頭啓発運動に取り組んでいる。

管内の交通事故

		平成26年	平成27年	平成28年
中津市	発生件数	489	485	409
	負傷者数	642	659	536
	死者数	7	2	2
豊後高田市	発生件数	89	84	67
	負傷者数	113	104	91
	死者数	5	1	0
宇佐市	発生件数	292	280	237
	負傷者数	417	400	319
	死者数	5	1	1
合計	発生件数	870	849	713
	負傷者数	1,172	1,163	946
	死者数	17	4	3

7 出納事務等

北部振興局、農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ、宇佐家畜保健衛生所及び宇佐土木事務所の出納事務及び会計審査事務並びに会計実地検査を所管している。

上記業務を通じて予算の適正かつ効率的な執行を確保し、経費の節減、的確な資金管理に努めている。

管内かいの収入支出状況

(単位:円)

かい名	会計	収入		支出	
		27年度	28年度	27年度	28年度
北部振興局	一般	214,892,171	304,965,672	1,677,780,536	1,871,262,725
	特別	149,040	492,480	288,952	164,236
	計	215,041,211	305,458,152	1,678,069,488	1,871,426,961
農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ	一般	9,924,925	8,194,276	55,195,910	56,975,124
	特別	0	0	0	0
	計	9,924,925	8,194,276	55,195,910	56,975,124
宇佐家畜保健衛生所	一般	1,656,161	1,205,816	15,069,244	21,196,858
	特別	0	0	0	0
	計	1,656,161	1,205,816	15,069,244	21,196,858
宇佐土木事務所	一般	61,953,352	66,661,512	2,767,085,325	2,710,344,604
	特別	0	0	0	0
	計	61,953,352	66,661,512	2,767,085,325	2,710,344,604
計	一般	288,426,609	381,027,276	4,515,131,015	4,659,779,311
	特別	149,040	492,480	288,952	164,236
	計	288,575,649	381,519,756	4,515,419,967	4,659,943,547

* 28年度は5月3日現在の見込額

地域振興部



メイプル耶馬サイクリングロードを活用した地域着地型観光推進事業（中津市）



里のくらし支援事業（豊後高田市）



世界農業遺産の里 宇佐の地域資源情報発信事業（宇佐市）



県北地域震災風評被害対策観光PR事業（中津市、豊後高田市、宇佐市）

1 地域の振興

市町村合併後も、過疎化及び高齢化が進む旧町村部をはじめ、管内3市の各地域における活力維持・発展を図るため、「地域活力づくり総合補助金制度」を活用し、様々な団体等が実施する地域活性化活動を支援している。

また、小規模集落で安全・安心な暮らしが確保できるよう、小規模集落・里のくらし支援事業や、くらしの和づくり応援事業に取り組むとともに、小規模集落応援隊の活動支援等に取り組んでいる。

なお、管内の地域振興策を総合的に推進するため、大分県まち・ひと・しごと創生本部北部地域部会や、地域振興会議を開催し、北部振興局管内の各市、関係機関及び県の各地方機関との連携を図っている。

(1) 地域活性化に対する支援

地域の様々なチャレンジと事業化を目指す団体等に対して、迅速かつ柔軟にワンストップで対応できる総合的な補助制度である地域活力づくり総合補助金制度等を活用し、積極的に支援している。

○地域活力づくり総合補助金の枠組み

補助金支援枠区分	補助率	対象地域	限度額
チャレンジ枠	3/4以内	全域	2,000千円
地域創生枠 (特認)	1/2以内	全域	30,000千円
	2/3以内	旧町村部	50,000千円

【平成28年度地域活力づくり総合補助金の執行状況】

① 総括表

(単位: 件、千円)

補助金枠区分		中津市	豊後高田市	宇佐市	管内全域	計
チャレンジ枠	件数		1			1
	金額		1,496			1,496
地域創生枠	件数	5	7	2	2	16
	金額	5,063	25,177	3,850	2,931	37,021
計	件数	5	8	2	2	17
	金額	5,063	26,673	3,850	2,931	38,517

②各支援枠別事業一覧

(ア)チャレンジ枠

地域資源の活用など地域活性化に向け、地域の様々な主体がチャレンジする調査研究や試行等を支援する。

○平成28年度実施事業一覧

(単位:千円)

	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	最終 事業費	補助金	補助率
1	地域のチカラ “ぶんご合鴨” ブランド力向上 事業	豊後高田市 (旧市内)	農事組合法 人 ふき村	H28.10 ～ H29.3	「ぶんご合鴨」は豊後高田市を代表する 特産品であり、ふき村でしか生産されてい ない。現在合鴨経営が赤字となっている ことから、コスト削減、生産・消費拡大に向 けた調査研究を行う。	2,156	1,496	3/4
計						2,156	1,496	

(イ)地域創生枠

地域の様々な主体が行う地域活性化に向けた取組を支援する。

○平成28年度実施事業一覧

(単位:千円)

	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	最終 事業費	補助金	補助率
1	深耶馬溪地域 観光復興事業	中津市 (耶馬溪町)	深耶馬商店 会	H28.7 ～ H29.3	一連の熊本地震及び一目八景の土砂 崩れによる影響とそれに伴う安全性への 不安から、深耶馬溪地域に対する風評被 害が甚大なため、観光復興キャンペーン 等を実施することにより、かつての賑わい のある街を取り戻すとともに誘客に繋げ る。	1,484	741	1/2
2	中津市ロケ ツーリズム推進 事業	中津市 (旧市内)	中津市ロケ ツーリズム 推進協議会	H28.4 ～ H29.3	映画「サバイボマスク」の主なロケ地と なった商店街を中心に、映画コラボイベ ントやロケ地巡りスポットの整備等、映画公 開に合わせた中津市のPR事業を実施す ることにより、地域の活性化及び観光誘 客の推進を図る。	6,674	1,836	1/2
3	「ひがた美人」 消費拡大促進 事業	中津市 (旧市内)	中津市	H28.12 ～ H29.3	カキの生産体制の強化する(自動洗浄 機・砂ろ過装置導入)とともに、販路開拓 のため海外向けの商談会等に参加する。 地域において、カキフェアや料理教室等 のイベントを開催することにより、地産地 消の促進及び地域に愛される産品とし てのブランド力の向上を図る。	5,504	1,834	1/3
4	日之出町商店 街魅力発信事 業	中津市 (旧市内)	日之出町地 区商店街協 同組合	H29.2 ～ H29.3	商店街の店舗案内/パンフレットを作成 し、駅やその周辺の宿泊施設等に配置す ることで、商店街の認知度向上及びビジ ネス客等の商店街利用促進を図る。 また、パンフレットを活用した婚活イベ ントを実施することで、若年層の商店街利用 促進を図る。	850	425	1/2
5	メイプル耶馬サ イクリングロードを活用した地 域着地型観光 推進事業	中津市 (山国町)	一般社団法 人 中津耶 馬溪観光協 会	H29.1 ～ H29.3	中津市を代表する観光資源である「メイ プル耶馬サイクリングロード」を活用した 地域独自のイベントを企画することで、サ イクリングロードの認知度向上を図ると ともに、地域一体となったおもてなしの機運 を醸成する。	455	227	1/2
6	玉津プラチナ通 り観光交流拠 点施設整備事 業	豊後高田市 (旧市内)	玉津プラチ ナプロジェ クト	H29.2 ～ H29.3	玉津商店街に映画館を備えた観光交流 拠点を整備することで、昭和の町からの 誘客を促進する。	13,758	6,856	1/2

○平成28年度実施事業一覧

(単位:千円)

	事業名	事業箇所	事業者	事業期間	事業概要	最終 事業費	補助金	補助率
7	観光と一体となった集落営農モデル事業	豊後高田市(香々地)	(株)油花	H28.7 ～ H29.3	長崎鼻における、ナタネ、ヒマワリの生産を拡大し、集落営農を行うための体制整備を行う。また、生産拡大に伴い、移住者のための働く場を確保する。	19,751	9,857	1/2
8	豊後高田市観光地周遊促進事業	豊後高田市(全域)	豊後高田市	H28.5 ～ H29.3	豊後高田市には、あまり知られていない観光地や、自家用車では訪れることが困難な観光地が存在することから、小回りのきく超小型モビリティを導入することで周遊を図る。	2,208	735	1/3
9	「ハトムギ」による健康長寿の産地・産業・地域ブランド化推進事業	豊後高田市(全域)	豊後高田そば生産組合	H28.9 ～ H29.3	農地の高度利用を促進するため、機能性作物である「ハトムギ」を栽培し、特産品化するための商品開発、PRを行う。	7,348	3,401	1/2
10	芸術・文化を活用した地域活性化事業	豊後高田市(全域)	豊後高田市	H28.4 ～ H29.3	市民が、アートにより地域の魅力を再認識できるようにするとともに、増加する外国人観光客の受け入れ体制を整備するため、市民参加型のアートイベントや、留学生を地元住民がもてなすモニターツアーを実施する。	4,838	2,418	1/2
11	豊後高田市ロケーションツーリズム推進体制整備事業	豊後高田市(全域)	豊後高田市	H28.4 ～ H29.3	豊後高田市の恵まれたロケーションや埋もれた資源を活用し人を呼び込むため、ロケーションツーリズム推進体制を整備する。	2,691	897	1/3
12	香々地ポタポウブランド化推進事業	豊後高田市(香々地)	香々地ポタポウ研究会	H28.7 ～ H29.3	「香々地長命草」のブランド化を推進するため、新商品開発、商品PRを行うとともに、販路拡大を図る。	2,026	1,013	1/2
13	世界農業遺産の里 宇佐の地域資源情報発信事業	宇佐市(全域)	オール宇佐フェスタ実行委員会	H29.2 ～ H29.2	駅ビル開業で賑わう大分駅等でTHE宇佐ブランド、6次産品(特産品)及び観光情報をPRするとともに、世界農業遺産の認知度向上を図る。	5,380	2,350	1/2
14	六郷満山開山1300年記念 伝統文化継承・発信事業	宇佐市(全域)	囲碁十段戦in宇佐実行委員会	H29.3 ～ H29.3	囲碁十段戦を契機として、平成30年度開催の国民文化祭の機運醸成と、囲碁文化の普及を図るとともに、六郷満山開山1300年誘客キャンペーンをPRし、観光客の受入体制を整備する。	4,500	1,500	1/2
15	県北地域震災風評被害対策観光PR事業	中津市 宇佐市 豊後高田市	豊後高田市観光まちづくり株式会社	H28.6 ～ H29.2	中津市・宇佐市・豊後高田市が広域的に連携し、夏季・秋季に一押し観光情報と東九州自動車道の全線開通による時間短縮効果を積極的にPRすることで、熊本・大分地震の影響により減少した観光客の回復を図る。	4,381	2,190	1/2
16	滞在時間の延長に向けた体験型観光(スローツーリズム)推進事業	中津市 宇佐市 豊後高田市	豊の国千年ロマン観光圏協議会	H28.10 ～ H29.3	北部地域でしか体験することができない周遊モデルコースを造成し、県外でのイベント等で情報発信することにより、誘客の促進及び滞在時間の延長を図る。(地域課題枠事業)	1,484	741	1/2
計						83,332	37,021	

(2) 地域コミュニティに対する支援

(財)自治総合センターが、地域コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報を目的に、宝くじ受託事業収入を財源として、コミュニティ活動の充実強化を図っている。

① 一般コミュニティ助成事業

コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に関する事業

○平成28年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	豊後 高田市	草地踊り保存会	草地おどりに必要な備品の整備により、安定的な伝統芸能の活動及び継承が図られるとともに、公演活動を通じた各方面への宣伝活動が一層活発となることで、市全体の活性化に繋げる。	2,021	2,000
2	宇佐市	大西車組保存会	地域の伝統行事に必要な備品の整備により、安定的な伝統芸能の活動及び継承が図られるとともに、地域の賑わいづくりに貢献することで、地域の活性化に繋げる。	2,949	2,500

② コミュニティセンター助成事業

住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図ることを目的として実施するハード整備事業

○平成28年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	宇佐市	柳ヶ浦三区	集会所の新築により、地区住民が安心して暮らせる地域社会を形成するとともに、住民同士の交流が活発となることで地域復興や地域活性化を図る。	26,406	14,700

③ 共生の地域づくり助成事業

全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための先導的な設備等の整備に関する事業

○平成28年度採択事業一覧

	実施箇所	実施主体	事業概要	事業費 (千円)	補助金 (千円)
1	中津市	中津市	沖代校区に位置する中津市沖代公民館のトイレのバリアフリー化工事を実施することで、高齢者等の社会的弱者が公民館を利用しやすくなり、公民館事業への積極的な参加や地域のコミュニティ活動のさらなる活発化へと繋げる。	8,105	8,100

(3) 小規模集落対策

過疎化・高齢化の進行により農山村地域における集落機能低下等諸問題の発生が懸念されており、県では平成20年度を「小規模集落対策元年」と位置づけ、知事を本部長とする大分県小規模集落対策本部を設置(H20.4.18)し、県・全市町村を挙げての取組を開始した。

※平成26年度から大分県まち・ひと・しごと創生本部へ統合(H27.1.20設置)

北部振興局管内では、振興局長を議長とする地域対策会議を設置(H20.4.28)し、原則65歳以上の人口が50%を超える集落を対象に、生活の安全、安心、活力に資するモデル事例づくりや自主的取組活動に対する支援、小規模集落応援隊の活動推進に取り組んでいる。

※平成27年度からは、まち・ひと・しごと創生本部の地域部会として実施。

①自治区等の状況

市	自治区等の数 (A)	人口 (B)	B/A	高齢化率50% 以上の集落数 (C)	C/A	小規模集落及び 山村・離島・辺地 の集落数(D)	D/A
中津市	494	84,777人	172	132	26.7%	268	54.3%
豊後高田市	164	23,270人	142	35	21.3%	44	26.8%
宇佐市	346	57,823人	167	94	27.2%	134	38.7%
北部計	1,004	165,870人	165	261	26.0%	446	44.4%
県計	4,254	1,178,841人	277	1,051	24.7%	1,675	39.4%

※調査時点は平成28年3月末、人口は住民基本台帳に基づく速報値である。

※表中の「小規模集落」とは、高齢化率が50%以上の自治区等を指す。

※(D)は山村振興法における山村地域、離島振興法における離島、辺地法における辺地等の集落数。

②モデル集落等への支援(平成26年度～平成28年度、すべて里の暮らし支援事業を実施)

地区名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
中津市	草本地区 (山国)	・特産品を宅配 ・拠点施設の整備等	・宅配事業を多様化、拡充 ・留学生との異文化交流	
	山移地区 (耶馬溪)	・若者中心で地元食材を 使った商品開発		
	小柿山集落 (耶馬溪)			ごぼうの生産拡大及び販路拡大による 地域コミュニティの活性化
豊後高田市	田染小崎地区 (豊後高田)			
	田染・東都甲・真 玉・香々地地区	地域サロンによる健康づく り		
	都甲地区 (豊後高田)	・廃校を活用した歴史研究 と文化継承		
	並石地区 (豊後高田)	・常設アート作品に親しむ 拠点整備等		
	長岩屋地区 (豊後高田)		・史跡巡り散策コースの整備 ・鬼会の里周辺の環境整備	
	三重地区 (豊後高田)			・住民生活支援事業のための車両整備 ・文化財等周辺の環境整備
宇佐市	南院内地区 (安心院)			地域資源の活用 フットパスコースの新設
	津房地区 (安心院)			車両を活用した高齢者生活支援
	麻生地区 (宇佐)	校区単位の広域コミュニ ティの結成		
	西馬城地区 (宇佐)		校区単位の広域コミュニ ティの結成	
	長峰地区 (宇佐)		校区単位の広域コミュニ ティの結成	

【参考】モデル集落等への支援(平成20年度～平成28年度)

地区名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
中津市	細織村、農産加工品の製造のための施設、備品を整備【③対象事業】	新作物理講習会(H23.12.5)	新作物理講習会(H22.12.13)	新作物理講習会(H23.12.5)						
	小柳山地区(郡山支)	・他出席者を中心とした集落応援の結成 ・食品衛生研修会の開催 ・集落組織の立ち上げ ・集落応援団編成に向けたアンケート調査	旧柳山診療所を改装した農産加工施設等の整備【③対象事業】	旧柳山診療所を改装した農産加工施設等の整備【③対象事業】	農産加工品製造施設及びお茶まの整備【③対象事業】	・実践組織の立ち上げ ・活動拠点施設の整備等【③対象事業】 ・実践組織の立ち上げ ・実践拠点の整備等【③対象事業】	・特産品をふるさと便で販売 ・活動拠点施設の整備等【③対象事業】 ・若者中心の地元食材を活用した商品開発【③対象事業】	・宅配事業を多様化、拡充 ・留学生との異文化交流【③対象事業】		
	柳木地区(山国)									
	市平地区(山国)									
	草本地区(山国)									
	山形地区(郡山支)									
	小柳山集落(郡山支)									
	田桑平野地区(豊後高田)		[安心安全飲料水の確保(経路ろ過装置の設置に伴う技術支援)]							
	中黒土地区(真玉)				特産品(おべんち)を応援し加工販売する体制整備【③対象事業】					
	市内全域(19集落)					日本郵便(物)と連携した地域見守り体制の整備【③対象事業】				
豊後高田市	田原小幡地区(豊後高田)					世界農業遺産に係る案内人養成コースの整備等【③対象事業】				
	市内対象校区(田原・東柳中・真玉・香々地)					地域サロン(活動拠点)を活用した健康づくり【③対象事業】	地域サロンによる健康づくり(高田地区を追加)【③対象事業】			
	都甲地区(豊後高田)						・隣校を活用し、言語継承の研究および文化の継承【③対象事業】 ・県民アート作品に刺しむ文芸拠点の整備等【③対象事業】			
	並石地区(豊後高田)							・中継通リ駅舎コースの整備 ・県民の思い出の環境整備【③対象事業】		
	長岩麓地区(豊後高田)									
	三重地区(香々地)									
	南内地区(院内)		新コミュニティ形成推進事業の実施【③対象事業】							
	佐田地区(安心院)		新コミュニティ形成推進事業の実施【③対象事業】							
	西川地区(院内)			新コミュニティ形成推進事業の実施【③対象事業】						
	深見地区(安心院)			新コミュニティ形成推進事業の実施【③対象事業】						
宇佐市	院内地区(院内)									
	津房地区(安心院)									
	東内地区(院内)									
	安心院地区(安心院)									
	院内地区(院内)									
	院内地区(院内)									
	院内地区(院内)									
	院内地区(院内)									
	院内地区(院内)									
	院内地区(院内)									

※③対象事業とは、次頁の「③里のくらし支援事業」の対象となった事業。

③里のくらし支援事業

中山間地域など条件不利地域の小規模集落において、地域住民やNPO、各種団体等の様々な主体が、安心して住み続けられるためのセーフティネットの構築や地域資源の活用など集落の維持・活性化につながる継続的な取組を行う場合に、県が3/5(上限60万円)、市が1/5以上を補助し支援してきた。

平成25年度から、補助率の引き上げ(3/5→3/4)及び補助金上限額の引き上げ(60万円→300万円)の改正が行われ、補助対象地域も小規模集落(高齢化率50%以上の自治区等)のほか山村や離島等の地域まで拡大した。

○平成28年度里のくらし支援事業の執行状況

(単位:千円)

実施地域	事業主体	事業概要	実施時期	事業費		補助率
				上段:総事業費	下段:補助額	
中津市 耶馬溪町 小柿山集落	小柿山 ゴボウ 生産組合	ごぼうの生産拡大及び販路拡大により高齢者の生きがいつくり及び地域コミュニティの活性化	H28.7.28 ～ H29.3.31	3,235	3/4以下	
				2,426		
豊後高田市 三重地区	NPO法人 三重の郷	・住民の生活支援事業のための車両整備 ・文化財等周辺環境整備	H28.7.15 ～ H29.3.31	3,857	3/4以下	
				2,853		
宇佐市 安心院町 津房地区	津房地区 まちづくり 協議会	・車両を活用した高齢者生活支援事業 ・高齢者生活支援ツールの作成・配付	H28.8.12 ～ H29.3.31	1,800	3/4以下	
				1,350		
宇佐市 院内町 南院内地区	南院内地区 里づくり 協議会	・フットパスコースの新設 ・サロン開設に伴う備品整備 ・地域行事、協議会活動に伴う備品整備	H28.9.28 ～ H29.3.31	3,200	3/4以下	
				2,400		
計				12,092		
				9,029		

④くらしの和づくり応援事業

中山間地域など条件不利地域の小規模集落において、地域で活動している企業や団体、福祉法人、NPO法人等が、本来の活動に加えて、自らの組織を積極的に「多機能化」する取組を、集落の維持・存続に向けた集落ネットワークづくりにつなげるため、必要な経費の試算、実施体制や拠点の整備に要する経費を調査検証し、次年度以降の持続可能な取組につなげる。

委託事業(地域の担い手による集落ネットワークの構築支援)として行う。

○平成28年度くらしの和づくり応援事業の実施状況

(単位:千円)

実施地域	事業主体	対象範囲	事業概要	実施時期	事業費	次年度以降の展開計画
		地域の概要				
宇佐市 安心院町 深見地区	深見地区 まちづくり 協議会	深見小学校区	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自宅への弁当・お菓子の宅配 ・交流センターでの食事の提供 ・ワンコイン居酒屋 ・上記事業の実証実験及び調査 	H28.10.3 ～ H29.3.21	910	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けのカフェスペース等整備 ・ワンコイン居酒屋の実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・35集落で構成 ・高齢化、過疎化が進行 ・小学校区単位で集落が支え合うまちづくり協議会を設置 				
宇佐市 和間地区	和間地区 まちづくり 協議会	和間小学校区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ協議会の運営体制の整備 ・コミュニティ意識の醸成に向けた取組み ・「まちづくり計画」の作成 	H29.1.20 ～ H29.3.21	1,011	拠点施設等整備
		<ul style="list-style-type: none"> ・9集落で構成 ・小学校区単位で集落が支え合うまちづくり協議会を設置 				
計					1,921	

⑤小規模集落応援隊

過疎化・高齢化による人手不足で集落の共同作業が困難になりつつあるため、平成21年度から、企業やNPO、ボランティア団体など様々な活動団体に、応援隊への登録、応援活動の実施を呼びかけて小規模集落を支援している。

○北部振興局管内の登録状況（平成29年3月末時点）

	建設業	NPO	その他	計
中津市	29	4	0	33
豊後高田市	8	3	1	12
宇佐市	16	5	2	23
計	53	12	3	68
県計	210	50	38	298

○平成28年度小規模集落応援隊活動実績

	日時	応援集落			作業内容	団体数	団体属性			隊員計
							建設業	NPO	その他	
1	5月19日	宇佐市	安心院町	板場	集落道の枝打ち	1	1			2
2	5月29日	豊後高田市		田染平野	草刈り	1	1			3
3	6月18日	宇佐市	院内町	和田	草刈り	1	1			7
4	7月2日	宇佐市	安心院町	小田	草刈り	1	1			8
5	7月13日	宇佐市		本谷	草刈り	1	1			6
6	7月14日	中津市	耶馬溪町	株ノ木	草刈り	6	6			13
7	7月23日	宇佐市	院内町	小野川内	草刈り	1	1			5
8	7月23日	宇佐市		灘	草刈り	1	1			8
9	7月23日	宇佐市	安心院町	徳瀬	草刈り	3	2	1		27
10	7月24日	宇佐市	安心院町	仏木・村部	草刈り	2	1	1		23
11	7月29日	中津市	本耶馬溪町	西谷	草刈り	7	7			11
12	7月31日	豊後高田市		湯原下	草刈り	1	1			5
13	8月7日	豊後高田市		中央通	側溝掃除	1	1			3
14	8月21日	豊後高田市		泊	草刈り	1	1			2
15	9月11日	豊後高田市		臼泊	草刈り	1		1		4
16	9月17日	宇佐市	院内町	滝貞	草刈り	1	1			8
17	9月29日	中津市	三光	辺割	草刈り	10	10			10
18	10月2日	豊後高田市		森	草刈り	1		1		2
19	10月16日	宇佐市	院内町	小稲	祭り準備	1			1	3
20	2月19日	中津市	三光	上田口	草刈り	3	3			10
計						45	40	4	1	160

(4) 地域振興施策の総合企画等の推進

① 大分県まち・ひと・しごと創生本部北部地域部会

大分県のまち・ひと・しごと創生の取組を、県と市町村とが連携して推進することを目的に、「大分県まち・ひと・しごと創生本部(平成27年1月20日)」が設置されたことを受け、平成27年1月23日に大分県まち・ひと・しごと創生本部北部地域部会を設置した。

北部地域部会では、北部振興局管内における「まち・ひと・しごと創生」に関する情報共有や、小規模集落の維持・活性化に関する議論を行うとともに、北部地域における広域的な観光振興に関する議論などを行っている。

② 地域振興会議

管内における県の地方機関からなる地域振興会議等を通じて、情報交換等を行い、北部地域における行政の一体的な推進に努めるとともに、地域の特性に応じた振興施策の推進を図っている。

2 観光の振興

(1)管内観光の概要

管内では、宇佐神宮、耶馬溪、青の洞門、富貴寺など全国的にも有名な観光地が点在しているが、最近では、こうした観光地に加え、国東半島峯道ロングトレイルや中津市のメイプル耶馬サイクリングロード、豊後高田市の昭和の町、宇佐市安心院の農泊なども新たな観光資源として知名度を上げている。

また、東九州自動車道の開通や世界農業遺産の認定等を契機として広域的な観光振興の取組も始まっており、豊の国千年ロマン観光圏や六郷満山開山1300年誘客キャンペーンなどを活用し、地域の観光資源の磨き上げや情報発信に取り組み、観光客の増加と滞在時間の延長を図ることが求められている。

(2)広域観光の取組

①豊の国千年ロマン観光圏の取組

北部振興局及び東部振興局管内の6市1町1村は、平成26年7月4日、国土交通大臣により「新観光圏」に認定された。

観光圏を構成する行政、観光協会、商工会議所・商工会及び旅館組合等は、平成22年1月に「大分県北部地域観光圏協議会(平成26年6月から「豊の国千年ロマン観光圏協議会」)」を設立して以来、連携して宇佐神宮及び六郷満山文化の「歴史」を中心とした広域観光施策に取り組んでいる。

北部振興局及び東部振興局では、連携して市町村の枠を超えた観光施策の企画・立案等の支援及び総合補助金を活用した事業化の支援を行っている。特に、平成26年度からは、東九州道開通対策として北九州・山口地区におけるプロモーションを強化し、観光圏の取組について情報発信に努めている。

○平成28年度の豊の国千年ロマン観光圏協議会の主な取組

テーマ	主な事業内容	事業費
ブランド確立	「行幸会」スタンプラリー・ウォーク実施、観光案内所連携強化、オラショ巡礼の道事業等	5,102千円
滞在プログラム造成事業	スロートーリズムのモデルコース造成、情報発信	708千円
プロモーション	パンフレット・マップ制作、プロモーション・イベント出展等	2,906千円
二次交通対策	二次交通対策として体験プランを盛り込んだ完全予約型のバス運行、ボンバス活用型周遊観光	4,700千円
東九州自動車道開通対策事業	東九州自動車開通対策事業	2,980千円
組織強化	法人化に向けた組織強化や事務局経費等	9,443千円
計		25,839千円

②六郷満山開山1300年に向けた取組

六郷満山とは、国東半島の六郷(来縄、田染、安岐、武蔵、国東、伊美)にある寺院の総称であり、西暦718年頃に、宇佐八幡神の化身といわれる仁聞(にんもん)菩薩が開山したと伝えられている。

六郷満山開山1300年の節目を迎える西暦2018年(平成30年)を、観光誘客の好機と捉え、平成28年4月に「国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会」を設立し、六郷満山文化が持つ観光資源を最大限に活かしたイベントなどの実施及び情報発信など、持続可能な観光振興を目指し取り組んでいる。

○国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会の構成

- ・会長:豊後高田市長(平成29年4月から国東市長)
- ・副会長:杵築市長、日出町長
- ・構成団体:県、関係市町村、観光協会、寺社関係者、旅行業関係者、歴史博物館、企業会等
- ・事務局…豊後高田市役所内に設置(平成29年4月から国東市役所内に移動)

○平成28年度の取組実績

- ・寺院のライトアップイベント(11月～12月) 富貴寺、両子寺、熊野磨崖仏など
- ・全国鬼サミットin国東半島(12月3日)

秋田県「なまはげ郷神楽」、豊後高田市「天念寺修正鬼会」など全国8地域の鬼伝説を紹介

③三市連携による取組

平成28年4月に発生した熊本・大分地震に伴う風評被害などにより、管内三市（中津市、豊後高田市、宇佐市）への観光客数及び宿泊客数とも大幅に減少した。早期に観光客を県北部地域に呼び戻すため、管内三市が広域的に連携して誘客に向けたPRイベントや、スタンプラリーなどを実施するとともに、東九州自動車道の全線開通による時間短縮効果や、『九州ふっこう割』（旅行商品の割引及び宿泊割引券）で造成した旅行プランなどのPRも積極的に行った。

平成29年度以降も、この連携体制を活用し、観光振興や6次産品のPRなど、管内三市の共通課題に対する取り組みを展開する予定である。

○平成28年度の実績

- ・管内三市の観光地を巡るスタンプラリー（夏季）（7月21日～9月30日）
- ・北九州市での観光PR（リバーウォーク北九州、7月24日）
- ・広島市での観光PR（ちゅーピーまつり2016に出展、10月1日～2日）
- ・管内三市の観光地を巡るスタンプラリー（秋季）（10月1日～12月12日）
- ・北九州市での観光・物産PR（リバーウォーク北九州、2月18日～19日、2月25日～26日）

(3) ツーリズム大学修了生の活用

地域資源を生かしたツーリズムの振興やネットワークづくりを通じた地域リーダーの育成をめざして、平成19年度から「おおいたツーリズム大学」を開講しており、北部振興局管内においても、これまで34人が修了した。

平成28年度には、管内におけるツーリズムの振興や地域リーダーの育成を図るため、修了生等のフォローアップとして、大分県東部・北部地域のツーリズム振興を考える合同研修会を開催した。「六郷満山文化」やインバウンドについてグループ討議等の研修を行うとともに交流会を催し、修了生と地域、関係団体との接点づくりを行っている。

(4) 農山漁村ツーリズムの推進

管内では、地域の自然や景観、伝統文化、農林水産資源などを活用したツーリズムが盛んであり、地域への交流人口の増加が期待されている。

管内の農林漁業体験民宿（簡易宿所）許可取得者（開業者）は、平成28年度末で104件となっており、受入実績は延べ9,643人（うち教育旅行8,497人）となっている。

4月に発生した熊本・大分地震により春の教育旅行が大幅に減少したものの、秋以降は回復しつつある。

平成28年度受入実績

平成29年2月末現在

市名	簡易宿所 開業数(戸)	宿泊延べ人数(人)		28年度 の主な取組み
			うち教育旅行	
中津市	3	0	0	
豊後高田市	41	2,538	2,538	
宇佐市	60	7,105	5,959	・九州グリーンツーリズムシンポジウム in大分・安心院開催 ・スローフード感謝祭を開催
計	104	9,643	8,497	

※安心院GT研究会・豊後高田GT推進協議会の資料による。

3 商工業の振興

(1) 商業

① 現状

大分市と北九州市の中間に位置する県北地域は、古くから豊前国の商都として繁栄してきた中津市、昭和30年代をキーワードに、景観統一等を行い全国的に知られるようになった「昭和の町」豊後高田市、広大な平野に豊かな自然や歴史遺産を持つ宇佐市が、一つの経済圏として発展を遂げてきた。

しかしながら、郊外への大型小売店舗の進出など新業態店の進出が活発ではあるが、既存の商店街などは衰退傾向にあることから、対策が求められている。

② 商工会議所及び商工会との連携

商工会議所及び商工会が実施している6次産品(特産品)の認知度向上及び地域の観光情報のPRなど、地域経済の活性化に繋がる取り組みについて、北部振興局は地域活力づくり総合補助金などにより支援している。

○ 商工会議所・商工会の組織状況(平成29年3月31日現在)

(単位:人)

項目	商工業者数 (A)	会員数 (B)	組織率 (B)/(A)	事務局体制				
				総職員数	事務局長	経営指導員	補助員	その他職員
中津商工会議所	3,098	1,928	62.2%	15	1	4	2	8
豊後高田商工会議所	787	529	67.2%	10	1	2	1	6
宇佐商工会議所	1,751	971	55.5%	11	1	2	1	7
中津市しもげ商工会	637	425	66.7%	12	1	5	5	1
西国東商工会	201	167	83.1%	4	1	2	1	0
宇佐両院商工会	412	302	73.3%	8	1	3	1	3
管内計	6,886	4,322	62.8%	60	6	18	11	25

③ 商店街振興の取組状況

管内の商店街は、相次ぐ郊外への大規模小売店舗の進出やディスカウントストア、コンビニエンスストアなど、新業態店の進出等により、商業環境の急激な変化への対応を迫られている。

そのため、豊後高田市及び宇佐市は、商工会議所及び商工会が主体となって、プレミアム付き商品券を発行するなど、地域での消費喚起を図っている。

・中津市

日之出町商店街が映画「サバイボマスク」のメインロケ地となったことを契機に、商店街内で町おこしの機運が高まっている。平成28年度は若手起業家集団「元気会」が中心となり、「中津島田バル」の実施、グルメマップ発刊及び婚活イベントなどに取り組んだ。

・豊後高田市

中心市街地活性化基本計画に基づき、昭和のまちのブランド化の強化や玉津のまちの魅力向上に取り組んでいる。平成26年度には街なかにぎわいプラン(県商サ事業)で最優秀賞を受賞し、おかみさんリアカー市を開催するなど商店街ににぎわいを取り戻す活動に取り組んでいる。

平成28年度には昭和の町の4店舗において、個店の魅力アップ事業(県商サ事業)を実施し、各店舗の課題解決を行った。また、玉津の商店街では昭和の町からの観光誘客を目的に、映画館を備えた観光拠点整備を行った。

・宇佐市

四日市地区では、平成24年度から「街なみ環境整備事業」により、ポケットパーク、道路のカラー舗装及び案内板等を設置し、門前町に残る伝統的・歴史的まちなみを活かした取組が進められ、平成26年度にハード面の整備を完了した。今後は、歴史的景観を活用するなどソフト対策を充実させ、誘客を図ることが課題である。

平成28年度は、市が未使用店舗に新たに出店する場合の家賃助成を開始し、空き店舗対策を進めている。

④大店立地法に関する事務

平成12年6月1日から施行された大規模小売店舗立地法(略称:大店立地法)の周知及びその実施に係る事務を行っている。

平成29年3月31日現在

管内の大規模小売店舗届出数	77店舗	中津市	42店舗
		豊後高田市	8店舗
		宇佐市	27店舗

大規模小売店舗の進出状況

No.	店舗の名称	所在地	開店日	取扱商品
1	ファッションセンターしまむら豊後高田店	豊後高田市高田	H12.5.31	衣料品、雑貨
2	ハイパーモールメルクス宇佐	宇佐市法鏡寺	H12.12.14	各種商品
3	スパートライアル宇佐店	宇佐市法鏡寺	H14.9.4	各種商品
4	ディスカウントストアトライアル豊後高田店	豊後高田市高田	H15.10.9	各種商品
5	スーパードラッグコスモス豊後高田店	豊後高田市高田	H15.11.17	医薬化粧品、食料品
6	ファッションセンターしまむら宇佐店	宇佐市上田	H15.12.26	衣料品、雑貨
7	ベスト電器中津店	中津市下池永	H17.10.1	電気器具
8	宇佐市複合店舗	宇佐市辛島	H17.12.29	衣料品、雑貨
9	ヤマダ電機テックランド中津店	中津市大新田	H18.10.21	電気器具
10	ホームプラザナフコ中津北店	中津市大新田	H19.9.13	DIY
11	スーパーセンタートライアル中津店	中津市下池永	H19.11.15	各種商品
12	ドラッグストアモリ宇佐店	宇佐市四日市	H20.7.1	医薬化粧品、食料品
13	スーパードラッグコスモス中津中央店	中津市中殿町	H20.11.20	医薬化粧品、食料品
14	フレンドピア宇佐	宇佐市葛原	H21.1.17	各種商品
15	スーパードラッグコスモス四日市店	宇佐市閭	H21.6.11	医薬化粧品、食料品
16	フレスポ中津北	中津市大新田	H21.9.11	各種商品
17	ケーズデンキ宇佐パワフル館	宇佐市法鏡寺	H21.11.17	電気器具
18	ドラッグストアモリ宇佐上田店	宇佐市上田	H22.7.21	医薬化粧品、食料品
19	フレンドピア大貞店	中津市大貞	H22.11.20	各種商品
20	コメリホームセンター宇佐店	宇佐市葛原	H23.5.31	DIY
21	ドラッグコスモス柳ヶ浦店	宇佐市住吉町	H23.6.7	医薬化粧品、食料品
22	ドラッグストアモリ豊後高田店	豊後高田市新地	H24.9.29	医薬化粧品、食料品
23	ダイレックス中津店	中津市万田	H24.11.27	食料品、衣料品
24	ニトリ中津店	中津市大新田	H24.12.7	家具、インテリア商品
25	サンキ中津店	中津市大新田	H25.6.13	衣料品、寝具
26	ドラッグコスモス新宇佐	宇佐市辛島	H26.2.28	医薬化粧品、食料品
27	ダイレックス宇佐店	宇佐市上田	H26.3.2	食料品、衣料品
28	ツタヤ中津店	中津市島田	H26.5.27	書籍、雑誌
29	ドラッグストアモリ中津蛸瀬店	中津市蛸瀬	H26.7.15	医薬化粧品、食料品
30	中津田尻複合店舗	中津市田尻	H27.2.27	医薬品、食料品
31	ダイレックス中津中殿店	中津市中殿町	H27.9.23	食料品、衣料品
32	ドラッグコスモス西本町店	宇佐市四日市	H29.3.4	医薬化粧品、食料品

(2)工業

①現況

北部地域は、自動車や、食料品などの製造業を中心に多くの事業所が立地しており、特に自動車産業では、県内唯一の大手自動車メーカーの生産工場であるダイハツ九州(株)大分工場(中津市)を核に、管内の工業団地に集積が進んでいる。

ダイハツ九州(株)では、エコカー補助金制度の創設以降、生産台数を着々と増やし、平成24年度は操業して最多となる約45万台を記録した。エコカー補助金が終了した平成25年度以降は減産傾向にあるが、軽自動車ニーズは底堅く、約38万台の高水準で推移している。これに牽引されるように、管内全体の製造品出荷額も高水準で推移(平成23年の出荷額管内計は約6,200億円)し、従業者数は増加を示すなど好調を維持している。

管内の事業所数、従業者数、製造品出荷額数(従業員4人以上)

区分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額(百万円)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
中津市	157	149	149	10,407	10,304	10,414	619,781	603,575	563,121
豊後高田市	53	52	51	2,169	2,299	2,554	49,470	47,262	54,139
宇佐市	111	116	110	4,658	4,786	4,526	155,059	172,324	164,000
管内計	321	317	310	17,234	17,389	17,494	824,310	823,161	781,260
全県計	1,641	1,593	1,529	67,301	65,581	64,979	4,100,476	4,229,472	4,556,593
対全県比	19.6%	19.9%	20.3%	25.6%	26.5%	26.9%	20.1%	19.5%	17.1%

[資料:工業統計調査、経済センサス-活動調査]

②企業立地状況(平成15年度以降に立地表明を行った企業)

市	操業年	企業名	主業種(主要製品)
中津市 (58)	H15	(株)富双シート	自動車用シート等の内装品製造
	H15	(株)シーゲル	自動車内・外装品製造
	H15	(株)寿製作所	プリンタ製品製造、ユニット等組立、プレス加工
	H16	昭和金属工業(株)(増設)	自動車内装部品(シート等)製造
	H16	(株)デルタ	自動車用樹脂精密部品・家庭用機器の樹脂部品製造
	H16	(株)ユーテック	自動車部品の塗装・組立
	H16	(株)橋製作所	プラスチック成型用金型(自動車用)製造
	H16	葵機械工業(株)	自動車用プレス・板金部品製造
	H17	富双シート(株)	自動車用シート等の内装品製造
	H17	(株)シーゲル	自動車内・外装品製造
	H17	森尾プレス工業(株)(増設)	自動車部品・輸送機部品・精密部品金型等製造
	H17	(株)シーゲル	自動車内・外装品(インパネモジュール)製造
	H18	新光機器九州(株)	溶接用電極の設計・製造・販売
	H18	九州ティ・エス(株)	四駆内・外装部品製造
	H18	九州市光工業(株)	自動車用ランプ製造
	H18	(株)渡辺製作所(増設)	自動車部品(カーエアコン・ヒーターパイプ)製造
	H18	(株)ロジコム	物流業務
	H18	ダイハツ九州(株)	車両生産(ポデー・塗装・組立)
	H18	(株)シーゲル	インストルメントパネルアッセンブリー製造
	H18	葵機械工業(株)(増設)	自動車用プレス・板金部品製造
	H19	NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)(増設)	車載マイコン等のシステムLSI製造
	H19	豊能運送(株)	タイヤASSY組立・順序納入
	H20	(株)アドバネクス	線ばね、精密プレス(薄板ばね)製造
	H21	(株)浜岳製作所	自動車車体用金属部品製造のプレス・組立までの一貫生産
	H21	(株)デルタ(増設)	樹脂精密部品製造
	H22	(株)キキメック(増設)	自動車用金属部品製造(プロペラシャフト継手)
H22	(株)藤野製作所	自動車部品製造	
H22	(株)渡辺製作所(増設)	カーエアコン、ヒーターパイプ配管部品製造	
H22	(株)浜岳製作所(増設)	自動車用金属部品製造・大型プレスまで一貫生産	
H22	(株)大森製作所	自動車部品のベンダー等製造プレス、溶接加工	

市	操業年	企業名	主業種(主要製品)
中津市 (58)	H22	(株)湯川鉄工所	プレス成形、溶接、組立、加工による自動車構成部品製造
	H23	佐藤ゴム化学工業(株)	自動車のウエストシール・ゴムチップ等製造
	H23	(株)ヴァレオジャパン	フロントカーエアコン製造
	H23	(株)エイチワン	自動車用骨格部品製造
	H24	佐藤ゴム化学工業(株)(増設)	自動車のウエストシール・ゴムチップ等製造
	H24	九州市光工業(株)	自動車用ヘッドランプ・リアランプ製造
	H24	豊能運送(株)(増設)	自動車部品の組付及び一時保管倉庫増設
	H24	名古屋東部陸運(株)(増設)	物流荷さばき施設、自動車部品組付
	H25	(有)美健コーポレーション	和柑橘の果汁、果皮及びその加工品製造販売
	H25	(株)シーゲル	自動車用内装部品製造
	H25	(株)ツカサ化工	プラスチック部品の加工製造(自動車用ダクトほか)
	H26	ダイハツ九州(株)(増設)	プレス金型工場増設
	H27	九州市光工業(株)	自動車部品(ランプ)製造
	H27	TOTOサニテクノ(株)	衛生陶器製造
	H27	昭和金属工業(株)(増設)	自動車付属部品(シート)製造
	H27	ダイハツ九州(株)(増設)	樹脂外板工場
	H28	久徳技研工業(株)	自動車用配管(プロペラシャフト用)製造
	H28	豊能運送(株)	自動車部品組立(ガラス部品等)
	H28	カネク大分(株)	ゆず皮加工食品及びゆず関連食品製造
	H28	ダイキョーニシカワ(株)	自動車樹脂部品製造・販売
	H28	(株)渡辺製作所	自動車パイプ配管部品製造
	H28	(株)中津急行	道路貨物運送業・倉庫業
	H28	ダイハツ九州(株)(増設)	樹脂外板工場増設
	H28	(株)ヨロズ大分	自動車部品(金属プレス・塗装)
H28	TOTOファインセラミックス(株)	半導体製造装置用部品製造	
H28	(有)美健コーポレーション	柑橘製造加工	
H28	(株)ヨロズ大分	自動車部品(金属プレス・塗装)	
H28	(株)耶馬溪製作所	ブレーカー製造及び販売	

豊後高田市 (34)	H15	(株)東プラスチック・エンジニアリング	トナーカートリッジ用モールド部品・自動車用モールド部品製造
	H16	(株)住理工大分AE(増設)	事務機器用精密部品製造
	H16	(株)東プラスチック・エンジニアリング(増設)	トナーケース製造
	H17	(株)キャム	デジカメ用小型樹脂部品製造
	H17	(株)東陽九州	自動車部品設計製造販売
	H17	(株)ヒロテック大分工場	自動車用ドア製造
	H18	(株)浅野歯車九州	自動車用最終減速装置及び後車軸製造
	H18	(株)九州ケミカル	自動車部品を主体とした金属表面処理
	H18	コロン(株)	自動車関連部品製造
	H19	(株)北田金属工業所	自動車部品プレス加工
	H19	(株)サミットスチール	鋼材(加工品)の販売・受託加工
	H19	(株)TRI九州	防振ゴム・ホース等自動車部品製造
	H19	(株)東海化成九州	自動車用内装品製造・販売
	H19	(株)TRI大分AE(増設)	トナーカートリッジ用精密ゴム樹脂製品製造
	H19	九州小出鋼管(株)	自動車用精密鋼管等の加工・販売
	H20	(株)東陽九州(増設)	自動車用プロペラシャフト製造
	H20	ヤクルトヘルスフーズ(株)(増設)	健康・機能性食品の製造・卸販売
	H21	正起金属加工(株)(増設)	製鋼用アルミニウム脱酸剤製造
	H22	(株)北田金属工業所(増設)	自動車部品プレス加工、金型設計製作
	H23	(株)土屋製作	金属部品塗装
	H23	(株)湯川鉄工所	自動車車体構成部品(プレス成形、溶接、組立、加工)
	H24	旭鋼管九州(株)	自動車向け鋼管の切断加工
	H25	山宗(株)	自動車・精密機器向けプラスチック製品製造・販売
	H25	(株)東海化成九州(増設)	自動車用内装部品製造
	H25	コロン(株)(増設)	外装プラスチック部品製造
	H25	正起金属加工(株)(増設)	鉄鋼用アルミニウム脱酸剤の製造ライン増設

市	操業年	企業名	主業種(主要製品)
豊後高田市 (34)	H26	(株)TRI九州(増設)	自動車用防振ゴム製造
	H26	ヤクルトヘルスフーズ(株)	青汁搾汁液等貯蔵設備、製品袋詰行程の設備増強
	H27	九州小出鋼管(株)	自動車用精密鋼管の加工
	H28	山宗(株)(増設)	プラスチック製品製造・販売
	H28	(株)浅野歯車九州(増設)	自動車用最終減速装置及び後車軸製造
	H28	九州小出鋼管(株)	自動車用精密鋼管等加工
	H28	ムラテックメカトロニクス(株)	デジタル複合機部品製造
	H28	旭鋼管九州(株)	鋼管の切断・加工

宇佐市 (37)	H15	(株)ヨシカワ	自動車部品製造冷間ロール成形加工
	H15	(株)日工社	自動車部品製造・スチールハウス加工
	H17	(株)ダイメイプラスチック	工業用プラスチック内外用製品製造
	H17	(株)CKK	自動車用部品製造
	H17	(株)ヨシカワ	プレス加工、樹脂植毛加工
	H18	双葉産業(株)	自動車用内装品製造
	H18	明星九州(株)	自動車用プレス加工、プレス金型製造
	H18	エヌエスケイ工業(株)	合成樹脂成形加工・製造販売
	H19	(株)祥和大分	ペットボトル製造
	H19	(株)マブチ	自動車輸出KD梱包事業、梱包資材製造・販売
	H19	(株)九州イチタン	自動車用鍛造部品製造
	H19	(株)キリウ大分	鋳造部品製造(ブレーキディスク、ドラム等)
	H20	(株)大分金型	金型修理・製造、プラスチック成型品製造
	H22	双葉産業(株)(増設)	自動車用内装部品製造
	H22	パック・ミズタニ(株)	ダンボールケース製造
	H23	岳南有機(株)	自動車、医療用プラスチック等部品製造
	H23	(株)山梨製作所	自動車エアバック部品製造
	H23	旭タカロン(株)	自動車部品製造(床材カーペット)
	H24	司企業(株)(増設)	資材梱包、一時保管倉庫増設
	H24	(株)本田製作所	金属プレス・板金製品製造
	H24	(株)サーブ	ジーンズ縫製
	H25	(株)日工社(増設)	自動車部品、ユニットハウスパネル等製造
	H25	パック・ミズタニ(株)(増設)	ダンボールケース・強化段ボールシート製造
	H25	(株)中川機器製作所(増設)	自動車用金属加工部品製造・加工・組立
	H25	(株)ユーテック	プラスチック製品の加工製造
	H26	(株)中川機器製作所(増設)	スポット溶接ライン等増設
	H26	(株)FTS九州	自動車用樹脂製燃料タンク製造
	H26	九州瑞穂(株)	超硬合金製造
	H26	帝都ゴム(株)	自動車用ゴムホース製造
	H27	(株)本田製作所(増設)	自動車用金属プレス・板金製品製造
	H27	スパーク(株)	ミネラルウォーター製造
	H27	(株)キリウ大分	自動車部品(ブレーキディスク)製造
	H27	旭タカロン(株)	自動車内装用フェルト製造
	H28	(有)山梨製作所	自動車部品製造(プレス部品)
	H28	(株)九州イチタン	自動車用鍛造部品製造
	H28	(株)エムジーモールド	自動車部品製造
	H28	九州河西(株)	自動車内装部品

③産業振興条例に基づく適用工場等の指定

過疎地域や農工地区等における工業振興を図るため、県産業振興条例に基づき、一定の条件を満たす設備の新增設を行った工場等に対して、県税の課税減免の対象となる「適用工場等」の指定を行っている。

○適用工場等指定件数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中津市	3	2	1
豊後高田市	3	3	7
宇佐市	3	4	4
管内計	9	9	12

④企業倒産の状況

(単位:百万円)

	平成26年		平成27年		平成28年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
中津市	4	1,152	3	462	8	4,757
豊後高田市	0	0	2	129	0	0
宇佐市	2	70	4	283	1	4,000
管内計	6	1,222	9	874	9	8,757

⑤各種規制法の施行

(単位:件)

事項名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
電気工事士 免状交付	第1種交付	7	5	4
	第2種交付	78	63	67
	再交付	10	8	5
	書換	1	1	0
	計	96	77	76
電気工事 業者登録	登録	4	4	2
	更新登録	14	32	15
	承継	0	0	3
	変更	0	7	6
	廃止	0	0	7
	再交付	2	1	1
	みなし開始	2	1	10
	みなし変更	3	2	10
	みなし廃止	0	0	0
	みなし再交付	0	0	0
	登録簿閲覧	0	0	1
計	25	47	55	
電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づく電気工事業者への立ち入り検査の実施		25	25	21
採石法 岩石採取 計画認可	認可	1	1	0
	変更許可	1	0	1
	計	2	1	1
災害防止のための現地指導の実施等		4	5	5

タミー

農山漁村振興部



水稲乾田直播の栽培実証



集落営農法人へ園芸品目の導入



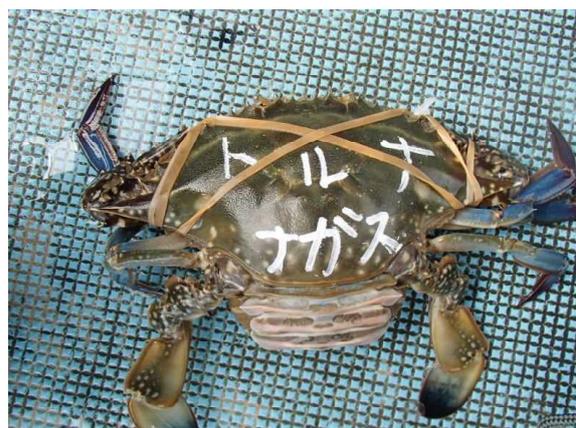
全国乾椎茸品評会で農林水産大臣賞受賞



シカ大量捕獲装置の導入



ひがた美人の定着に向けた生産拡大
(沖出作業)



がざみ資源管理の取組み
(抱卵ガザミの放流)

農山漁村振興部

[農 業]

1 地域農業の概要

管内の耕地面積は14,800haで県全体の26.4%を占めており、土地基盤整備された平坦地域と狭隘な中山間地域で形成されている。

水田面積は、11,640haと県全体の29.1%を占め、水稲作付面積は6,207ha(対県29.1%)、麦作付面積は3,491ha(対県73.3%)、大豆作付面積は1,085ha(対県61.3%)と本県の穀倉地帯となっている(第63次大分農林統計)。

総農家数は、8,740戸であり、県全体の22.1%を占めている。

農業の担い手である認定農業者は、平成28年度1,198人と県全体の27.4%を占め、集落営農組織は、184組織と県全体の31.3%となっている。

平成27年農業産出額は、301.4億円となっており、主要品目は米・麦・大豆で69.7億円、野菜90.4億円、果実31.9億円、畜産94.5億円となっている。

管内の平坦地域では、宇佐市・中津市を中心とした米・麦・大豆の土地利用型農業やこねぎを中心とした雇用型農業の展開、そして、干拓地を活用した白ねぎ生産が豊後高田市でそれぞれ行われている。

一方、中山間地域では、コシヒカリ、ヒノヒカリ、つや姫等の良食味品種が作付けされるとともに集落営農組織による麦、大豆、そば等の産地が育成され、野菜・花きや茶の生産が行われている。

また、果樹について、宇佐市では、みかん、ぶどう、ゆず、豊後高田市ではみかん、かぼす等、中津市では梨、ぶどう等の産地化が図られている。

さらに新たな担い手の確保と耕作放棄地の解消及び農業産出額向上を目的として、異業種からの農業への参入が図られている。

①耕地面積、土地利用型作物の作付状況

(単位:ha)

	中津市	豊後高田市	宇佐市	管内計	大分県	対県比%
耕地面積※	3,840	3,020	7,940	14,800	56,100	26.4
うち田	3,000	1,800	6,840	11,640	40,000	29.1
うち畑	838	1,210	1,100	3,148	16,100	19.6
水稲作付面積	1,610	917	3,680	6,207	21,300	29.1
麦作付面積	676	365	2,450	3,491	4,761	73.3
うち小麦	404	333	1,150	1,887	2,560	73.7
うち二条大麦	0	0	917	917	1,150	79.7
うち裸麦	272	32	383	687	1,040	66.1
大豆作付面積	157	138	790	1,085	1,770	61.3

第63次大分農林水産統計年報

②農業構造

	中津市	豊後高田市	宇佐市	管内計	大分県計	対県比%
販売農家数	2,032	984	2,720	5,736	24,300	23.6
主業農家	243	249	381	873	4,127	21.2
準主業農家	387	141	420	948	3,802	24.9
副業の農家	1,402	594	1,919	3,915	16,371	23.9
総農家数	3,485	1,654	3,601	8,740	39,475	22.1
認定農業者	246	265	687	1,198	4,369	27.4
農事組合法人数	17	19	49	85	291	29.2

第63次農林水産統計年報 認定農業者数は県振興局調べ

③農業産出額

単位(億円)

	中津市	豊後高田市	宇佐市	管内計	大分県計	対県比%
産出額合計	60.3	119.2	121.9	301.4	1,287.0	23.4
耕種計	40.0	72.0	94.2	206.2	822.0	25.1
米	16.8	9.4	39.2	65.4	216.0	30.3
麦類	0.6	0.2	1.4	2.2	3.0	73.3
豆类・雑穀	0.3	0.3	1.5	2.1	3.0	70.0
いも類	0.2	0.2	0.4	0.8	17.0	4.7
野菜	14.7	51.5	24.2	90.4	366.0	24.7
果実	5.2	4.1	22.6	31.9	129.0	24.7
花き	0.7	1.8	1.4	3.9	55.0	7.1
工芸作物	1.0	4.0	1.0	6.0	22.0	27.3
種苗・苗木・その他	0.5	0.6	2.5	3.6	10.0	36.0
畜産計	19.8	47.1	27.6	94.5	454.0	20.8
肉用牛	4.5	24.2	14.0	42.7	145.0	29.4
乳用牛	4.5	1.3	2.1	7.9	89.0	8.9
豚	9.3	1.2	0.0	10.5	91.0	11.5
鶏	1.6	15.7	8.9	26.2	129.0	20.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
加工農産物	0.5	0.2	0.1	0.8	11.0	7.3

2015農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計

④集落営農組織

	総数	うち法人	うち任意組織		
			I	II	III
中津市	65	17	16	9	23
豊後高田市	27	15	1	3	8
宇佐市	92	45	7	7	33
計	184	77	24	19	64
大分県	588	213	54	216	105

【平成29年3月 県、振興局調べ】

⑤農業団体の概要

【大分県農業協同組合】

平成23年7月～県下6エリアに再編した「事業部」制へ完全移行
 ※北部エリア(豊後高田・中津・宇佐・安心院)

大分県農業協同組合 又は下郷農協協同組合 (旧地域本部)	北部事業部	下郷農業協同組合
地域事業部長 又は組合長名	オカベ カズオ 岡部 和生	ヤザキ カズヒロ 矢崎 和廣
正組合員数	16,631	377
個人	16,483	375
農事組合法人	53	2
その他の法人	95	—
准組合員数	6,520	573
個人	6,361	559
農事組合法人	17	—
その他の法人	142	14
役員数	19	12
理事	12	9
(内 常勤数)	12	3
監事	7	3
(内 常勤数)	2	—
職員数	635	61
正規	288	28
臨時	347	32
出資額(単位:千円)	1,357,141	251,195

平成29年3月末時点

2 農業の振興方針

本格的な人口減少社会の到来や経済のグローバル化など変化する社会情勢に対応するため、北部地域では、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に即して、消費者や実需者ニーズに対応した「マーケットインの商品づくり」及び「経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成」を最重点に取り組んでいく。

また、当地域は県下最大の穀倉地帯でもあり、平成30年から国の米政策の見直しに対応するために、水田畑地化等による高収益品目への転換や農地集積、圃場大区画化など稲作の更なるコスト削減による水田農業の構造改革にも積極的に取り組んでいく。

水田農業の振興

米消費量の減少などに伴い米価の下落が懸念されるなか、水田を中心とする土地利用型農業では、主食用米を中心に麦・大豆等を組み合わせた水田の高度利用を推進し、飼料用米など新規需要米の取り組み拡大により、生産者所得の安定と食料自給率の向上を図っている。

さらに、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」の作成を背景に、水田農業の担い手である認定農業者や集落営農組織の育成、平成26年度から新たに設置された「農地中間管理機構」を通じた農地の集積と担い手の育成を推進している。

○農地利用集積の促進と高収益品目の取組拡大

農地転用制度の適切な運用を引き続き図るとともに、農地中間管理事業や人・農地プランを活用した担い手への農地利用集積をさらに促進する。

水田農業から高収益野菜経営等への転換を各種補助事業を活用しながら推進していく。

○集落営農の推進

集落営農組織の経営力強化に重点を置き、農地集積による規模拡大や園芸作物導入による経営の多角化に向けた体制整備や、法人間の連携や合併による効率的な営農体制を構築し、集落のみならず地域全体をカバーする組織づくりを進めていく。

○米・麦・大豆の生産振興

米については、異常気象に対応できる産地として高温耐性品種として平坦地を中心に「にこまる」、中山間地は「つや姫」の面積拡大を図り、品質向上に努めていく。また、より一層の低コスト生産に向けて、圃場の大区画化を推進するとともに、育苗、田植作業が省ける乾田直播栽培の実証栽培を進める。業務用米や飼料用については、単収向上に向け品種の特性に応じた栽培管理の取組強化を図る。

麦・大豆では、高品質・収量確保に向けた、土づくり、排水技術を徹底するなど、実需者のニーズに対応した産地づくりに取り組む。

3 平成28年度制度資金貸付け概況

(単位：件、千円)

		宇 佐 市		中 津 市		豊 後 高 田 市		計	
農業近代化資金	地方承認	8	58,778	9	93,260	26	205,937	43	357,975
	知事承認	0	0	0	0	4	51,623	4	51,623
家畜伝染病緊急支援資金		0	0	0	0	0	0	0	0
農業改良資金		0	0	1	90,000	0	0	1	90,000
農村女性・若者支援資金		1	3,000	0	0	0	0	1	3,000
就農施設等資金		0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金		10	139,400	4	50,890	12	313,900	26	504,190
農業経営改善促進資金		0	0	0	0	0	0	0	0
青年等就農資金		3	68,700	1	7,000	4	21,950	8	97,650
合 計		22	269,878	15	241,150	46	593,410	83	1,104,438

〔 森林・林業 〕

1 地域林業の概要

北部地域の林野面積は76,096haで管内総面積の67%を占め、その内訳は 民有林71,041ha、国有林5,055haからなり、大部分が民有林である。

民有林のうち、人工林は33,662haで人工林率は47%であり、成熟したスギ・ヒノキ林分が多く、蓄積は13,163千m³に達し、年々充実しているが、伐期を迎えた林分が70%を超えている。

森林資源については、市町村毎に特徴があり、中津市は林野率も、人工林率も高く、森林資源が充実している。豊後高田市は、人工林率が低く、スギ・ヒノキの割合が低いが、しいたけ原木用のクヌギの面積が広い。宇佐市は、ヒノキの面積が、スギよりも広い。

所有規模別でみると、中津市が3.2ha/人、豊後高田市が1.2ha/人、宇佐市が2.2ha/人となっており、県平均の2.2ha/人と比較して、中津市は所有規模が大きい。

①市別土地面積及び林野面積

(単位 面積:ha 比率:%)

区分 市別	区域面積	林 野 面 積			林 野 比 率	備 考
		総 数	国 有 林	民 有 林		
中 津 市	49,154	37,994	2,418	35,576	77	
豊後高田市	20,624	11,714	102	11,612	57	
宇 佐 市	43,905	26,388	2,535	23,853	60	
管 内 計	113,683	76,096	5,055	71,041	67	
構成比率	18	17	11	18		
県 計	634,060	448,372	46,530	401,842	71	

〔管内関係は「平成25年度大分北部地域森林計画書」による。〕

②民有林の森林資源

(単位 面積:ha)

区分 市別	人 工 林			天 然 林			竹 林 等	計	人工 林率
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹			
中 津 市	19,619	18,971	648	14,420	187	14,233	1,537	35,576	55%
豊後高田市	3,718	3,239	479	6,605	267	6,338	1,289	11,612	32%
宇 佐 市	10,325	9,710	615	11,475	216	11,259	2,053	23,853	43%
管 内 計	33,662	31,920	1,742	32,500	670	31,830	4,879	71,041	47%

〔「平成25年度大分北部地域森林計画書」による。〕

③民有林の樹種別面積

(単位 面積:ha)

区 分		スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ・ナラ	その他広他	無立木地他	計	備考
中 津 市	面 積	11,929	6,798	417	3,203	12,182	1,047	35,576	
	比 率	34	19	1	9	34	3	100	
豊後高田市	面 積	1,958	1,190	357	1,626	6,236	245	11,612	
	比 率	17	10	3	14	54	2	100	
宇 佐 市	面 積	4,552	4,890	466	2,681	10,302	962	23,853	
	比 率	19	21	2	11	43	4	100	
管 内 計	面 積	18,439	12,878	1,240	7,510	28,720	2,254	71,041	
	比 率	26	18	2	11	40	3	100	

〔「平成25年度大分北部地域森林計画書」による。〕

2 林業の振興方針

平成28年の全国の住宅着工戸数は967千戸と昨年より6%増加したものの、漸減傾向は続いており、戦後の拡大造林により植栽されたスギ・ヒノキが全国的に伐採時期を迎えているため、その供給先の確保が課題となっている。

このようななか、大きな製材所が無く、林業地とは言えない地域として、平成26年度から大分県北部、東部地域の4森林組合と木材市場が共同して島根県の合板会社へ素材を出荷しており、その取扱量は年間1万m³を超え、また、近隣の組合等が共同して開設したバイオマス市場での低質材の販売にも一定の成果を上げていることから、今後とも近隣の森林組合等との連携により引き続き供給ロットをまとめて有利な販売ができる取り組みを進めていく。

また、第64回全国乾椎茸品評会香菇の部で宇佐市の生産者が農林水産大臣賞を受賞したことと、販売価格が5千円前後に回復していることにより、当地区の生産者の生産意欲が向上しているところである。

このような管内の生産者の技術レベルの向上は、これまでの地道で、継続した普及員の指導に寄るところも大きく、これを好機ととらえ、引き続き、新規参入者の掘り起こしにも努めながら、指導を強化していく。

(1) 森林資源の整備と適正な管理の推進

森林の有する、県土保全、水源涵養、地球温暖化防止、木材等の生産等の多面的機能が、持続的に発揮されるように、適正な森林整備を推進する。

また、林業経営の合理化を図り、併せて森林の総合利用を促進するため、木材を搬出するための路網を整備する必要がある。このため、公共造林事業等を活用し、森林作業道の開設・整備を進める。

1) 造林事業実績

① 造林事業実績

(単位:ha)

作業種	市 別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
間 伐	中 津 市	397	453	370	391	287
	豊後高田市	19	24	14	21	19
	宇 佐 市	64	104	90	216	49
	計	480	581	474	628	355
植 栽	中 津 市	11	31	30	30	19
	豊後高田市	3	9	2	5	1
	宇 佐 市	0	10	9	8	17
	計	14	50	41	43	37
枝打ち	中 津 市	10	34	48	22	12
	豊後高田市	1	—	—	—	—
	宇 佐 市	1	2	5	2	0.3
	計	12	36	53	24	12.3
下刈り	中 津 市	150	120	104	96	54
	豊後高田市	31	37	48	50	39
	宇 佐 市	64	50	36	32	33
	計	245	207	188	178	126

②平成28年度森林作業道開設実績

(単位:m)

市 別	公共造林事業	林業再生路網整備事業	備 考
中 津 市	12,320	20,365	山国川流域森林組合
豊後高田市	0	2,000	西高森林組合
宇 佐 市	0	2,705	宇佐地区森林組合
計	12,320	25,485	

(2)林業担い手の育成・確保

1)森林組合の育成強化

自己資本の充実、森林施業の受託、林産事業の強化を推進するとともに、各種研修会の開催等による人材の育成により、地域林業の中核的担い手である森林組合の経営の強化を図る。

森林組合の概況

組合名	代表理事 組合長	組合員数	組合員森林 所有面積	出資総額	役員数	職員数	作業班員
山国川流域 森林組合	溝渕 二十三	人 4,561	ha 30,778	千円 109,376	人 18	人 16	人 62
西 高 森林組合	永松 博文	2,384	(旧大田村誌) 11,800	25,875	17	7	10
宇佐地区 森林組合	小嶋 近海	1,860	13,990	72,683	12	6	22

[※「平成27年度森林組合の概況」、「総代会資料」による。]

2)林業労働力の育成・確保

地域林業の振興を図るためには、林業労働力の育成・確保が極めて重要であることから、森林組合や認定事業体等の素材生産業者の組織・経営基盤の強化を図り、林業労働者の雇用の確保や通年化により、基幹労働者の確保、若年労働者の新規参入を促進する。併せて、機械化の促進により労働環境の改善を図るとともに安全衛生の向上に努める。

認定事業体の概要

事業体名	所在地	代表者名	従業員数	主な施業	年間取扱材積
有限会社苅北林業	中津市	苅北 重利	8人	主伐、利用間伐、保育等	8,976m ³
中津造林有限会社	宇佐市	衛藤 正明	9人	主伐、利用間伐、保育等	7,008m ³
石川商店	宇佐市	石川 照	3人	主伐	3,700m ³
イワシタ林業大分営業所	豊後高田市	岩下 尚史	3人	主伐、利用間伐等	6,559m ³
久恒山林株式会社	中津市	久恒 雄一郎	3人	下刈、除間伐等	—

[※認定林業事業体である管内3森林組合については、前述しているため本表には掲載していない。]

平成28年度力強い林業事業体育成事業実績

実施主体	所在地	事業内容	数量	事業費(千円)	備 考
山国川流域森林組合	中津市	フォワーダ導入	1台	14,202,000	

3) 林業後継者の育成・確保

林業研究グループを中心に、国内の先進林業地への研修等を通じて、後継者の育成・確保を図る。

林業研究グループの概要

(単位:人)

グループの名称	会長名	会員数	設立	備考
本耶馬溪町林研グループ	田代 和徳	12	S40	
西高林業研究会	河野 健二	4	S51	
院内町林研グループ	衛藤 定	18	S54	
安心院町林研グループ	大平 忠利	9	S42	

(3) 林産物の需要拡大と流通の合理化

1) 県産材の安定供給と需要拡大

本格的な利用期を迎えた森林資源を有効に利用するため、素材の生産から加工・流通に至る県産材の安定供給体制づくりと需要の拡大を推進する。

① 素材生産量の推移

(単位:m³)

	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	備考
中津市	36,877	35,217	44,912	48,853	58,991	
豊後高田市	4,623	5,693	5,300	6,820	5,978	
宇佐市	20,006	17,853	13,585	15,033	21,242	
計	61,506	58,763	63,798	70,706	86,212	
県計	874,000	895,000	928,000	1,048,000	1,095,000	

2) 乾しいたけの生産振興と消費拡大

生産量の増大と品質向上を図るため、散水施設等の整備を進めるとともに、新規参入者の定着を目的に、技術向上や経営安定化に資する研修会の開催や個別指導を実施する。

また、栄養士を目指す学生や食生活改善推進員を対象とした椎茸料理教室の開催や各種イベントでの販促活動を行い乾しいたけの消費拡大を図る。

① 乾しいたけ生産量の推移

(単位:t)

市別	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	備考
中津市	42.5	48.0	55.0	43.2	41.0	
豊後高田市	64.8	71.5	77.0	74.0	44.1	
宇佐市	45.3	46.5	50.0	44.8	27.3	
計	152.6	166.0	182.0	162.0	112.4	
県計	1,534.0	1,783.0	1,599.3	1,513.5	1,115.3	

① 平成28年度乾椎茸関係事業実績

(単位:千円)

事業名	市別	事業内容	事業費	備考
低コスト簡易作業路緊急整備事業	中津市	簡易作業路の開設	450	900m
	豊後高田市		1,500	3,000m
	宇佐市		1,000	2,000m
生産基盤整備対策事業	中津市	冷水機1、スライサー1	1,048	
	豊後高田市	人工ほだ場1、スライサー1	2,519	
	宇佐市	散水施設1、人工ほだ場1、バックホウ1	6,072	
しいたけ生産者新規参入支援事業	豊後高田市	乾燥機1	910	

3) 生しいたけの産地形成

生しいたけの生産振興を図るため、基盤整備や生産技術、品質の向上等の取り組みを支援する。

① 生しいたけ生産量の推移

(単位 :t)

市 別	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	備 考
中 津 市	92.0	97.7	135.1	122.1	128.6	
豊後高田市	147.2	167.2	188.3	230.9	222.8	
宇 佐 市	31.8	29.0	27.3	16.9	22.3	
計	271.0	293.9	350.7	369.9	373.7	
県 計	1,507.0	1,480.8	1,497.3	1,501.9	1,476.7	

4) たけのこの産地形成

放置竹林を管理竹林に誘導して有効活用するための竹林整備等について支援する。

① 平成28年度竹林環境改善整備事業実績

(単位 :ha)

市 別	事 業 内 容	事業量	備 考
宇佐市	放置竹林をたけのこの生産が可能な竹林に誘導	3.43	
計			

(4) 林業技術の普及指導

管内の民有林は経営規模が零細で、分散的かつ間断的生产形態であること等から、森林施業の集約化、路網の整備を推進し、森林所有者の森林経営に対する意欲を喚起し、持続的な森林経営の基盤づくりを進める。併せて、人工林齢級構成の平準化に向けた主伐・再造林による循環型林業の推進を図る。

また、乾しいたけについては質、量ともに日本一の「大分乾しいたけ」の安定生産を推進し、生しいたけは、高品質で安定的な栽培技術の普及と販売促進等を推進する。

このため、次の事項について普及指導を実施する。

1) 木材安定供給体制の整備

持続的な森林経営に向けて、資源把握と提案型集約化施業を実践するとともに、主伐・再造林による循環型林業の推進、低コスト生産技術の確立、担い手の確保・育成を図る。

2) 公益的機能の高い森林の造成

森林所有者等に適正な森林施業について指導を行い、公共造林事業等や森林環境税事業を活用して健全な森林の造成を進める。

3) 地域材の需要拡大

原木市場と森林組合の連携による合板工場への船舶輸送を推進する。

また、公共建築物の木造化・木質化の推進や住宅における地域材利用の拡大を図るとともに、「木育」の実施により木材を利用することの意義を普及する。

このほか、地域工務店へ地域材活用に向けた働きかけを行う。

4) 森林被害対策等の推進

シカ等による森林被害の早期発見・早期被害対策の必要性の啓発、被害防除に係る知識及び技術の普及を通じて、予防・捕獲等総合防除対策の推進を図る。

5)しいたけ生産の推進と消費拡大

生産者の経営の安定と新たな担い手を確保・育成するための研修会や個別指導を行うとともに、意欲の高い生産者が省力化や規模拡大を図るための基盤の整備と施設の近代化などを支援する。

また、料理教室や栽培体験教室並びに各種イベントでの販促活動を行い、しいたけの消費拡大を図る。

3 森林の公益的機能の維持・増進

(1)保安林の整備

近年、安全で潤いのある生活の重視や環境保全に対する関心の高まりの中で、災害の防止、良質な飲料水の確保に対する要請が高まっているので、計画的な保安林の整備を推進する。

①保安林の種類別面積(上段は、兼種内書, 下段は、実面積) (単位 面積:ha)

市 別	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	防風	保健	風致	干害	魚つき	計
中 津 市	6,178	2,433	48	12	(220) 256	241	6		(220) 9,174
豊後高田市	494	298	4	28	(5)	1	549	(1) 16	(6) 1,390
宇 佐 市	6,994	546	32	5	(45) 13		32		(45) 7,622
計	13,666	3,277	84	45	(270) 269	242	587	(1) 16	(271) 18,186

[平成29年3月31日現在]

②保安林保育実績 (単位 :ha)

市 別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
中 津 市	26.24	22.26	13.30	7.96	3.98	
豊後高田市	—	—	—	—	—	
宇 佐 市	14.76	12.89	11.89	22.08	—	
計	41.00	35.15	25.19	30.04	3.98	

2) 森林環境税の活用

平成28年度森林環境税活用事業実績 (単位:ha)

業 区 分	市 別	実 施 主 体	事業量
再造林放棄地緊急整備事業(下刈)	中 津 市	山国川流域森林組合	8.23
再造林放棄地緊急整備事業(再造林)	中 津 市	山国川流域森林組合	0.84
流木被害森林緊急整備事業(H28)	中 津 市	山国川流域森林組合	1.24
間伐放置林緊急整備事業	豊後高田市	西高森林組合	2.52

平成28年度森林環境税活用事業実績

(単位:円)

事業区分	市別	実施主体	事業費
森林づくり提案事業	中津市	中津・桜ともみじの会実行委員会	512,352
	中津市	「耶馬の森林」育成協議会	527,345
	中津市	下毛の里自伐型林業研究会	258,985
	中津市	三郷小学校みどりの少年団	184,000
	豊後高田市	千部もみじ村	161,636
	宇佐市	大分の木育を考える会	579,591
	宇佐市	宇佐市の森と海の共生を推進する会	398,808
荒廃竹林整備・利活用推進事業	宇佐市	宇佐市(再生竹除去作業)	55,123
	宇佐市	宇佐市(伐竹作業)	3,888,000
新たな森林づくり推進体制整備事業	北部・東部局	大分北部流域林業活性化センター	165,413

4 県営林

県営林は、県の基本財産造成及び民有林の模範的経営を主眼とし、最小の経費によって最大の公益性・経済性を発揮するよう努めている。

県営林の状況

(単位 面積:ha)

区分	県有林	県行造林	県民有林	合計	備考
中津市	96	196	339	631	
豊後高田市	79	73	153	305	
宇佐市	489	364	1,174	2,027	
計	664	633	1,666	2,963	
県計	2,405	3,599	9,215	15,219	

[平成29年3月31日現在]

5 鳥獣の保護及び狩猟

自然や野生鳥獣保護の機運が高まる中で、休猟区等の計画的な設定と放鳥等により、野生鳥獣の保護増殖を図るとともに、鳥獣保護思想の普及・啓発を推進する。

また、野生鳥獣による農作物被害に対し、「鳥獣害対策アドバイザー」による集落点検を推進し、住民の自主的な予防体制を整備するとともに効果的な防護柵の設置と的確な有害鳥獣捕獲により被害防止を図る。

(1) 狩猟免許及び狩猟者登録

① 狩猟者登録者数

(単位 :人)

市別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
中津市	295	298	302	290	282	
豊後高田市	133	131	126	123	125	
宇佐市	237	236	227	242	252	
計	665	665	657	655	659	

② 狩猟免許者数

(単位 :人)

市別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
中津市	216	67	60	194	87	
豊後高田市	68	30	37	73	37	
宇佐市	177	35	52	176	63	
計	461	132	149	443	187	

(2) 鳥獣被害対策

①鳥獣被害状況

(単位:千円)

区 分	26年度			27年度			28年度		
	被害額	うちイノシシ	うちシカ	被害額	うちイノシシ	うちシカ	被害額	うちイノシシ	うちシカ
中 津 市	18,668	8,591	4,463	14,534	6,834	4,101	13,138	5,625	3,510
豊後高田市	12,270	5,393	3,309	9,290	4,356	2,826	8,104	3,497	2,684
宇 佐 市	19,923	9,229	10,014	17,923	6,216	11,322	13,534	9,211	3,305
計	50,861	23,213	17,786	41,747	17,406	18,249	34,776	18,333	9,499

②有害鳥獣被害防止対策事業実績

(単位:千円)

市 別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
中 津 市	3,532	628	2,751	15,193	12,646	
豊後高田市	6,188	5,161	6,443	4,670	5,453	
宇 佐 市	6,482	5,603	6,806	8,888	7,486	
計	16,202	11,392	16,000	28,751	25,585	

③有害鳥獣捕獲事業実績

(単位:頭)

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		備考
	イノシシ	シカ									
中 津 市	1,313	2,992	717	2,627	784	1,682	645	3,368	922	2,933	
豊後高田市	645	1,052	478	58	593	751	415	1,898	900	2,096	
宇 佐 市	515	246	360	518	532	541	577	897	858	1,523	
計	2,473	4,290	1,555	3,203	1,969	2,974	1,637	6,163	2,680	6,552	

〔 水産業 〕

1 水産業の概要

(1)海面漁業

山口県、福岡県及び大分県が面する瀬戸内海西部の周防灘は、古くからの度重なる漁業調整を経て、三県漁業者が秩序正しく利用している。また、大分県沿岸の3,100haにも及ぶ広大な干潟は、漁業だけでなく住民の親水の場として古くから活用されてきた。管内の主要漁業は、えび類やかれい類を漁獲する沖合域での小型底びき網漁業、かれい類、がざみ類などを漁獲する沿岸・干潟域でのさし網漁業やかご漁業が営まれている。また、地先の適した海域において、のり養殖や二枚貝類養殖業が営まれている。

平成26年における管内漁業生産は、1,431百万円で県生産額(14,867百万円)の1割にとどまる。また、管内の重要資源であるがざみ類、くるまえび、かれい類、あさりにおいても、それぞれ142百万円(91%)、59百万円(23%)、229百万円(62%)、5百万円(49%)と県内生産に占める割合が高いものの、漁獲量の低迷が顕著である(参考資料参照)。

養殖業においては、のり養殖業の生産規模が縮小しているなか、干潟でのかき養殖、ムール貝(むらさきいがい)やいたぼがきといった新技術・新魚種を用いた二枚貝類養殖が取り組まれている。

(2)地区別勢力

管内5地区には、大分県漁業協同組合の中津・宇佐・香々地支店の3支店の外、豊後高田取次店、真玉取次店がある。地区組合員総数は479人であり、県一漁協となった平成14年の1,286人の4割以下に減少している。これは、漁業者の高齢化による廃業と担い手となる若者の不足によるものと思われる。漁業就業者でも、男子の39歳以下の就業が5%と少なく、60歳以上が75%を超えている状況にある。

①年齢別漁業就業者数の推移(管内)

単位:人

性別	年齢	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
男子	39歳以下	219	69	39	23	21	16
	40～59歳	697	427	322	181	95	59
	60歳以上	371	267	382	267	266	232
	小計	1287	763	743	471	382	307
女子		925	482	383	208	171	98
合計		2212	1245	1126	679	553	405

(漁業センサス)

(3) 内水面漁業

管内の主要な河川である山国川、駅館川及び桂川の水系には漁業権が設定され、5つの漁業協同組合が管理を行っている。組合員総数は1,236名である。

主な漁業は、つり、建網、投網漁のほか、一部の河口域でアオノリ漁が営まれている。

養殖業では、ウナギ、アユ・スッポン・ドジョウ等の養殖業が営まれ、特に、宇佐市院内のドジョウ養殖業ではドジョウを地域特産品として関東・関西へ販売、加工品の開発による販売の取り組みを展開している。

① 内水面漁業(管内)

漁業協同組合名	主 な 漁 業
山 国 川 漁 協	つり、建網、カゴ、投網、うなぎくら
長 洲 河 川 漁 協	うなぎくら、採貝、採藻
駅 館 川 漁 協	つり、建網、投網、うなぎくら
宇佐山郷淡水漁協	つり、建網、投網
桂 川 漁 協	つり、建網、やな、投網、うなぎくら
計	

(27年度漁協資料)

(4) 流通市場

管内には公設市場はなく、宇佐市に産地市場として、県漁協宇佐魚市場があり、中津市・豊後高田市には消費地市場として民営2社がある。それぞれ近郊の漁業者が漁獲水揚げした魚介類と近県から

① 管内の魚市場(豊前海)

市 場 名	消費・産地別場
中津魚市株式会社	消費地市場
(株)高田魚市場	消費地市場
県漁協宇佐魚市場	産地市場

送られる水産物を取り扱っている。しかし、その規模は小さく取扱量は減少傾向にある。

2 水産業の振興方針

平成27年12月に策定された「大分県農林水産業振興計画(おおいた農林水産業活力創出プラン2015)」に則しながら次の方針により水産業の振興を図る。

(1)生産力の強化

①資源管理と資源造成型栽培漁業の一体的な推進

近年、がざみ類やくるまえび、あさりなど地域の重要資源の減少が著しいことから、公的規制に加え、大分県漁業協同組合が策定した資源管理計画を確実に実践するとともに、効果的な種苗放流により資源の維持・増大を図る。

②地域特性に応じた生産体制の強化

広大な干潟を活用したユニークな養殖手法や新たな養殖品種などの二枚貝養殖に関する生産技術の向上、安定を図る。また、転石帯におけるヒジキの効果的な増殖手法の検討をおこない、資源の増殖と有効活用を図る。

管内重要資源であるがざみについては、岬ガザミや豊幸がにの生産出荷体制を整えブランドの強化を図る。

③一体的な漁場の整備

生産性の高い漁場を整備・保全するために、地先漁場において、管内4地区活動組織が取り組む保全活動への支援・指導し、また、藻場造成や増殖場造成による漁場の拡充を図る。沖合漁場においては、海底堆積物の除去や海底耕うんを実施し、漁場環境改善に向け取り組む。

(2)経営感覚の優れた担い手の育成

水産資源の管理や漁場環境保全に対して先導的に取り組み、漁業の発展に寄与する中核的漁業者(豊の浜塾生、青年漁業士・指導漁業士等)の資質向上を図るとともに、地域活性化等に自主的、積極的に取り組む漁業者に対し活動を支援する。

また、漁業経営基盤の強化としては、大分県漁業協同組合各支店が組合員のニーズに応える支店として機能するため、支店の経営基盤の強化を促進するとともに、漁家の経営分析や経営指導の充実を図る。

(3)地域資源の活用

干潟域の重要資源であるアサリについては、地先漁場に発生した天然稚貝の有効な利用として、移植による増殖・養殖を検討・実践していく。

生産流通部



水田畑地化による白ねぎ産地拡大
(豊後高田市)



食品産業と連携した加工用野菜の産地育成
(中津市)



「国営緊急農地再編事業」活用による醸造用ブドウと茶の生産規模拡大(宇佐市)



放牧学校によるおおいた型放牧の普及
(豊後高田市)



大分味一ねぎトレーニングファーム
における新規就農者育成(宇佐市)

生産流通部

1 地域農業の概要

管内では、少子高齢化、地域の過疎化等から、小規模生産者を中心に農業者は減少傾向となっている。

新規就農者は、年変動は大きいものの近年は40名近くが就農しているが、まだ十分ではない。近年、非農家出身の新規参入者が増加している。

この様な中でも、園芸、畜産部門では、経営モデルとなりうる大規模経営体が育成され、地域農業の核となるとともに、農業後継者を含め新規就農者の就農拠点となっている。

また、県の園芸戦略品目である白ねぎ、小ねぎ、いちごでは、大消費地の需要に対応できる広域出荷産地づくりが進んでおり、「The・おおいた」ブランドのリーダー産地となっている。

平坦部では、小ねぎ、白ねぎ、いちご、肉用牛などの大規模経営が行われ、中山間地域では、これらに加え、ブドウ、ナシ、ユズ、カボスなどの果樹、スイートピー、ホオズキなどの花きおよび茶が、畜産では放牧による肉用牛の増頭が行われている。

今後とも、「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」の目標達成に向け、組織力を持って普及活動を行う。

2 消費者の心をつかむ商品(もの)づくり

(1) 野菜の生産振興

「The・おおいたブランド」の確立に向け、園芸戦略品目を中心に生産拡大並びに品質向上に取り組む。

1) 西日本一の白ねぎの持続的な発展

栽培適地拡大を支援するとともに畑地化された水田における生産安定を図る。

秋冬ねぎ、春ねぎの出荷量増加と品質向上に向けた取り組みを行う。

産出額の推移

(単位:百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
白ねぎ	2,777	2,956	2,704	2,802

(平成29年3月末現在)

農協共販額の推移

(単位:百万円)

白ねぎ	25年度	26年度	27年度	28年度(見込)
豊後高田市	754	727	915	870
宇佐市	95	103	93	77
合計	849	830	1,008	947

(平成29年3月末現在)

農協共販面積の推移

(単位:ha)

白ねぎ	25年度	26年度	27年度	28年度(見込)
豊後高田市	115	120	125	123
宇佐市	23	24	23	23
合計	138	144	148	146

(平成29年3月末現在)

2) 県内のいちごをリードする産地の育成

既存生産者の規模拡大支援と参入企業の経営支援を行う。

儲かるいちご経営のため、栽培技術の向上による単収アップを図る。

ファーマーズスクール活用等による新規栽培者の確保、育成を図る。

産出額の推移

(単位:百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
いちご	621	654	667	748

(平成29年3月末現在)

農協共販額の推移

(単位:百万円)

いちご	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	50	48	56	—
豊後高田市	66	76	84	—
宇佐市	131	134	144	—
合計	247	258	284	—

(平成29年3月末現在)

農協共販面積の推移

(単位:ha)

いちご	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	1.6	1.5	1.5	—
豊後高田市	2.4	3.1	3.2	—
宇佐市	5.7	5.3	5.2	—
合計	9.7	9.9	9.9	—

(平成29年3月末現在)

3) 小ねぎブランド産地の育成

周年安定出荷に向け、時期別出荷計画に応じた播種指導を行う。
産地規模の拡大を図るとともに、有利販売に向けた生産販売情報の収集と発信を図る。
担い手確保対策である大分”味ーねぎ”トレーニングファームに対する支援を行う。

産出額の推移

(単位:百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
こねぎ	1,372	1,481	1,321	1,445

(平成29年3月末現在)

※27年は振興局調べ

農協共販額の推移

(単位:百万円)

こねぎ	25年度	26年度	27年度	28年度(見込)
中津市	199	164	152	154
豊後高田市	11	12	12	11
宇佐市	506	501	435	440
合計	718	678	599	605

(平成29年3月末現在)

農協共販面積の推移

(単位:ha)

こねぎ	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	8.4	8.4	5.9	5.9
豊後高田市	0.5	0.5	0.7	0.5
宇佐市	23.7	24.3	16.7	16.7
合計	32.6	33.2	23.3	23.1

(平成29年3月末現在)

4) 地域特産野菜の産地育成

食品産業と連携した加工用野菜(キャベツ、ほうれん草、小松菜等)の産地育成を図る。
トマト、ベビーリーフの参入企業については、技術指導や規模拡大計画協議等により経営安定を図る。

(2) 果樹の生産振興

「The・おおいたブランド」の確立に向け、園芸戦略品目を中心に生産拡大並びに品質向上に取り組む。

1) 落葉果樹(ブドウ、ナシ)産地の育成

ブドウは、有望品種であるシャインマスカット等の作付拡大を進めるとともに、房づくりの方法等の指導を行い、品質の向上と収量アップを図る。また、ワイン専用種の出荷量の増大を図るため、栽培拡大、管理指導の重点化を行う。27年着工の樹園地再編事業(国)を活用して、園地再編、園地継承を行う。

ナシは、中津市に整備した大苗育苗施設を活用し、流線型仕立てによる改植を推進する。

産出額の推移

(単位:百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
ブドウ	1,518	1,575	1,853	1,769

主要品目の面積の推移

(単位:ha)

ブドウ	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	31.5	29.5	31.6	—
豊後高田市	13.9	13.6	12.3	—
宇佐市	184.8	178.9	165.0	—
合計	230.2	222.0	208.9	—

(平成29年3月末現在)

産出額の推移

(単位:百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
ナシ	237	235	298	231

(単位:ha)

ナシ	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	42.2	42.2	39.6	—
豊後高田市	0.3	0.3	0.0	—
宇佐市	3.0	3.0	3.0	—
合計	45.5	45.5	42.6	—

(平成29年3月末現在)

2) 香酸柑橘(ユズ・カボス)産地の育成

カボスは、管理を徹底した特選園活動を推進して青果の品質向上を図る。

ユズは、企業的経営者を中心に遊休農地を活用して規模拡大を推進するとともに、加工原料の品質向上、加工品の開発等を行い、地域ブランドを確立する。

主要品目の面積の推移

(単位:ha)

ユズ	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	9.0	8.1	10.0	—
豊後高田市	1.3	1.3	1.3	—
宇佐市	47.5	43.0	45.7	—
合計	57.8	52.4	55.0	—

(平成29年3月末現在)

産出額の推移

(単位:百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
カボス	107	103	105	134

主要品目の面積の推移

(単位: ha)

	25年度	26年度	27年度	28年度
カボス				
中津市	11.7	11.0	12.0	—
豊後高田市	59.0	57.0	27.5	—
宇佐市	13.3	13.5	13.2	—
合計	84.0	81.5	52.7	—

(平成29年3月末現在)

(3) 花きの生産振興

「The・おおいたブランド」の確立に向け、園芸戦略品目を中心に生産拡大並びに品質向上に取り組む。

1) 重点花きの産地強化

重点品目であるスイートピーは豊後高田市を中心に栽培され、県内産地を牽引する品目である。近年、後継者などを主体に若手の参入が続いており、今後も新規就農が見込まれる。豊後高田市では、花きリース団地を市内2カ所に建設し産地の拡大を目指す。

産出額の推移

(単位: 百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
花き(スイートピー)	—	97	98	145

※ 戦略品目指定は26年度から

主要品目の面積の推移

(単位: a)

スイートピー	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	—	—	—	—
豊後高田市	224	200	205	183
宇佐市	—	—	—	—
合計	224	200	205	183

(平成29年3月末現在)

2) 地域特産花きの産地育成

県内広域流通を行っているホオズキ、ヤマジノギクについては、小面積でも高収益が見込めることから、中山間地域を中心に推進を図る。

(4) 茶の生産振興

宇佐市で実行段階に入った樹園地再編事業を活用し、企業参入法人によるドリンク茶需要に対応した大規模生産体制の早期実現に取り組む。また既存産地の品質向上対策に取り組む。

産出額の推移

(単位: 百万円)

品目	25年	26年	27年	28年(見込)
茶(ドリンク茶含)	163	193	220	224

ドリンク茶の面積推移

品目	25年度	26年度	27年度	28年度
ドリンク茶	15ha	15ha	15ha	18ha

(平成29年3月末現在)

(5) 畜産の生産振興

肉用牛、酪農の生産性、品質の向上や耕種農家、コントラクター、畜産農家との連携を強化し、地域内自給飼料生産確保体制を確立し経営安定を図る。

1) 力強い肉用牛経営の確立

繁殖経営では、子牛価格は高いので、規模拡大が出来ず現場維持の経営が続いてい

る。よって、自家保留牛を中心に繁殖素牛の更新及び規模拡大を推進する。

肥育経営では、素牛の高騰により利益が減少しているが、裾物価格も上昇し平均枝肉単価も上昇しているため肉質改善と共に増体に力を入れた経営管理の徹底に努める。

また、畜産公社預託牛を活用して肥育素牛確保対策や増頭、交雑種肥育から和牛肥育へと転換を図る。

交雑牛では県内最大の産地であるため、管内の特色を活かしたブランド化に取り組む。

耕作放棄地を利用した放牧の取組は年々増加しており今後も「おおいだ型放牧」推進し繁殖経営の規模拡大を図る。

新規就農者等もいるので、畜産後継者を中心に肉用牛の産地化を図る。

2) 時代に即した酪農経営の展開

周産期の飼養管理不足により周産期疾病の発生や繁殖成績が低迷している経営体が散見されるため農場調査に基づく繁殖管理、飼養管理の徹底を図る。

子牛、育成期の管理不足から計画的な搾乳牛の更新が出来ず生涯乳量が減少している経営体が見受けられるため子牛、育成管理技術の改善を図る。

3) 耕畜連携による自給飼料の増産とおおいだ型放牧の普及定着

飼料用米、稲WCSの作付面積は増加傾向にありコントラクターの作業負担が増加している。更に、収穫時期の遅延から品質にバラツキが発生している。

よって、収穫期間の長い晩生品種や実需者に応じた専用品種の導入を図る。

畜産産出額 (単位: 1,000万円)

		26年	27年
肉用牛	豊後高田市	227	242
	中津市	44	45
	宇佐市	144	140
	計	415	427
乳用牛(生乳)	豊後高田市	11	12
	中津市	38	41
	宇佐市	18	19
	計	67	72

(平成29年3月末現在)

畜産飼養頭数 (単位: 頭)

		26年度	27年度	28年度
肉用牛(繁殖雌牛、肥育牛頭数)	豊後高田市	4,670	4,759	4,627
	中津市	1,495	1,622	1,628
	宇佐市	2,822	2,832	2,738
	計	8,987	9,213	8,993
乳用牛(経産牛頭数)	豊後高田市	124	115	113
	中津市	426	397	352
	宇佐市	239	246	250
	計	789	758	715

(平成29年3月末現在)

(6) 安全・安心な商品づくりの推進と6次産業化、直売所活動支援

安全安心な農畜産物生産を図るため、主要品目である白ねぎ、いちご、小ねぎ等の主要品目を中心にGAP(農業生産工程管理)の導入や安心いちばんおおいだ農産物認証等に取り組む。

第3者認証GAP実践農家数

(単位:戸)

	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	—	—	1	3
豊後高田市	2	3	4	8
宇佐市	3	3	4	8
合計	5	6	9	19

(平成29年3月末現在)

6次産業化支援について、引き続き関係機関と連携を図りながら中津市や宇佐市6次産業化協議会におけるプロジェクト活動を支援する。

また、農家の所得拡大につながる直売所の支援を行う。

直売所等件数

(単位:件)

	直売所	加工所	レストラン	備考
中津市	12	19	2	
豊後高田市	11	5	5	
宇佐市	44	24	5	
合計	67	48	12	

(平成29年3月末現在)

3 力強い担い手づくり

地域農業を支える多様な担い手の確保

1) 認定農業者の確保並びに農業企業者の育成

農業法人の育成に向け、候補者リストを作成し指導を強化する。

経営感覚の醸成に向け、簿記研修会の開催、パソコン簿記自主学习グループの育成等を行う。

認定農業者数の推移

(単位:人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	251	253	254	268	254	246
豊後高田市	246	249	261	264	267	265
宇佐市	498	468	475	611	673	687
合計	995	970	990	1,143	1,194	1,198
県計	4,394	4,286	4,248	4,357	4,369	—

(平成29年3月末現在)

2) 青年農業者の学習活動の強化並びに組織活動支援

農業青年の資質向上に向け、プロジェクト学習を積極的に推進するとともに、自主的な組織運営ができるよう支援する。

県北の青年組織の交流会等を開催し、農村青年の連携を図り、会員相互のネットワークづくりを促す。

青年農業者組織の概要

(単位:人)

組織の名称	会長名	会員数	市町村
にこにこ百姓倶楽部	高丸 博	17	中津市
高田地区営農青年同志会	河野 浩樹	13	豊後高田市
宇佐市青年農業者会議	安部 将司	8	宇佐市

(平成29年3月末現在)

3) 新規就農者の確保・育成

市並びに地域新規就農サポート会議を活用し関係機関と情報を共有するとともに、就農希望者に対して、就農促進バスツアーや短期農業体験研修を開催する。

また、関係機関と連携して長期農業研修(こねぎ、ぶどう等の就農学校や花き等のファーマーズスクール)の実施や住宅・農地等の斡旋を行い、新規就農者を確保する。

新規就農者数の推移

(単位:人、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中津市	5	4	7	8	11	8
豊後高田市	21	19	16	15	11	17
宇佐市	18	14	11	22	25	15
合計	44	37	34	45	47	40
県計	187	221	197	221	219	227

(平成29年3月末現在)

4) 女性農業者の育成及び農村女性の活動支援

農村女性集団、女性起業グループ等の活動を支援するとともに、各種研修会を開催し資質向上を図る。

将来の農村女性リーダーの育成に向け、農業女性チャレンジ講座を開講する。

女性農業者組織の概要

(単位:人)

組織の名称	市	代表者	会員数
おおいたAFF女性ネットワーク	中津市	大内喜美子	24
	豊後高田市	和泉やす子	55
	宇佐市	永松和子	20

(平成29年3月末現在)

5) 農業分野における企業参入の促進

新たな担い手の確保のため建設業や食品業、福祉法人等からの異業種参入を推進し地域農業の振興を図る。また、参入企業に対し個別指導を強化するとともに、管内外の参入企業との連携を促し、早期の経営安定を図る。

(単位:社)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
中津市		4	3		1	1			2		11
豊後高田市		2	3		1		1	1	1	1	10
宇佐市	2	4	4	2	3	3	2	1	1	3	25
計	2	10	10	2	5	4	3	2	4	4	46

(平成29年3月末現在)

農林基盤部



担い手への農地集積を促進する基盤整備
(農村総合整備事業 宇佐西部地区 宇佐市清水)



土砂の流出を防止する治山ダムと、崩壊地復旧のため苗木の植栽を実施
(復旧治山事業 不動口B溪地区 中津市山国町小屋川)

平成29年度北部振興局農林基盤部の整備方針

県農林水産業振興計画「おおいた農林水産業活力創造プラン2015」に歌われている、「変化に対応し挑戦と努力がむくわれる農林水産業の実現」、「安心して暮らしていける魅力ある農山村漁村づくり」を目指して、次のような基本方針のもと各種施策を重点的に推進する。

1 農業農村整備事業関係

【管内の概要】

管内は瀬戸内気候に属し小雨であることから世界農業遺産で利用方法が世界的に評価された「ため池」の築造や小笠原長胤、南平一郎らによる井路の整備が昔から行われきた。また、海岸部では遠浅の地形を利用し、広瀬久兵衛らによる干拓により耕地の造成が行われ、近年では昭和36年度から駅館川総合開発事業や西国東干拓事業、県営かんがい排水事業等により整備された結果、耕地面積は県下の26.4%にあたる15,080haを有している。

しかしながら、高齢化・人口減少に伴う農業の担い手不足や集落機能の低下、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加、さらには、農業の基盤を支える農業水利施設等の老朽化による機能低下など、喫緊の課題に直面している。

また、農業・農村を取り巻く環境は、国の米政策の見直しやTPP協定交渉の大筋合意、国土強靱化計画など、大きな変革期を迎えている。

【推進方針】

農林水産部の長期計画やこれを補完する大分県農業農村整備長期計画に基づき、県下有数の穀倉地帯である宇佐平野等を中心とした地域農地の構造改革を推進するため、農地の大区画化、水路のパイプライン化、水管理の省力化を図っていく。

【主な整備目標】

《大区画化》

(単位:ha,%)

年度	整備済み面積	達成率
平成28年度までの実績	173	52.9%
平成29年度計画	198	60.6%
平成36年度目標	327	100.0%

《排水対策》

(単位:箇所,%)

年度	整備済み箇所	達成率
平成28年度までの実績	1,463	87.6%
平成29年度計画	1,478	88.5%
平成36年度目標	1,670	100.0%

2. 治山・林道関係

【管内の概要】

管内の林野面積は76,096ha(人工林率47%)で、総面積の67%を占めている。

森林のうち、私たちの暮らしを守るため、特に重要な森林を「保安林」に指定している。

治山事業は、保安林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命・財産の保全や、水源涵養機能の維持増進等を図るため、治山ダム等の施設整備と森林整備を行っている。

管内では、急峻な地形と薄い表土や地質の関係から、1,285箇所を山地災害危険地区に指定し、現在432箇所を整備完了、81箇所の一部着手となっている。

また、当管内、特に山国川流域を中心に林業が盛んであるが、木材価格の低迷や森林所有者の高齢化に伴い、適齢伐期に達した森林や間伐の遅れた森林が増加傾向にあり、効率的な木材搬出を目指した路網整備が必要である。

【推進方針】

九州北部豪雨災害被災地の復旧を優先しながら、引き続き山地災害危険地区の計画的整備を進める。

また、木材自給率向上と、森林所有者の所得向上にともなう林業経営意欲回復に向けて、効率的な路網整備として、林道及び林業専用道の開設を推進していく。

【主な整備目標】

《山地災害防止のための治山工事》

(単位:箇所,%)

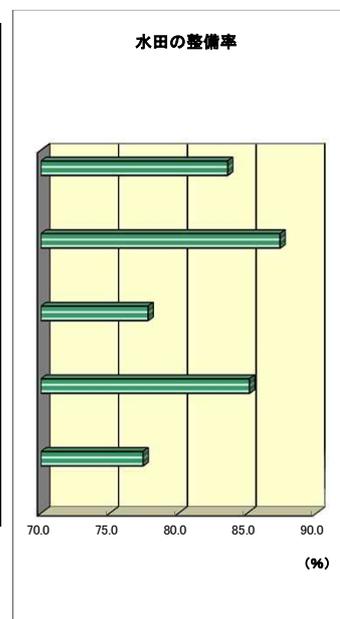
年度	整備済み箇所	達成率
平成28年度までの実績	432	94.7%
平成29年度計画	434	95.2%
平成36年度目標	456	100.0%

主な整備状況

(1)水田の整備率

(北部振興局農林基盤部) 平成28年3月31日現在 (単位:ha、%)

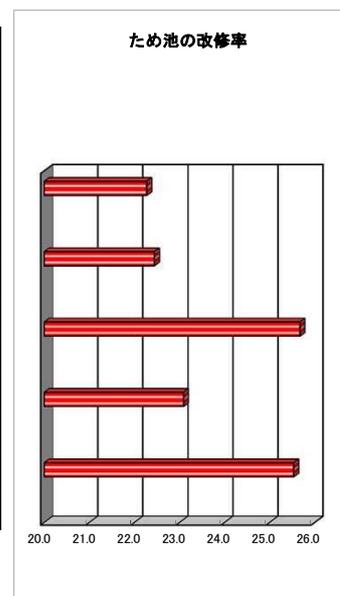
市名 (旧町名)	水田 総面積 (A)	農振 農用地 (B)	事業化 面積 (C)	整備済 面積 (D)	事業化率 対農用地 (C)/(B)	整備率 対農用地 (D)/(B)
中津市	3,010	2,494	2,084	2,084	83.6	83.6
宇佐市	6,880	7,087	6,253	6,193	88.2	87.4
豊後高田市	1,810	1,597	1,296	1,242	81.2	77.8
管内合計	11,700	11,178	9,633	9,519	86.2	85.2
県全体	40,300	36,516	28,898	28,265	79.1	77.4



(2)ため池の整備率

(北部振興局農林基盤部) 平成29年3月31日現在 (単位:ヶ所、%)

市名 (旧町名)	ため池総数 (A)	平成27年 度 まで整備数 (B)	平成28年 度 整備数 (C)	平成29年 度 整備数 (D)	平成29年度 まで整備数 (E)=(B)+(C)+(D)	整備率 (E)/(A)
中津市	229	50	1	0	51	22.3
宇佐市	303	68	0	0	68	22.4
豊後高田市	148	37	1	0	38	25.7
管内合計	680	155	2	0	157	23.1
	(31.6%)					
県全体	2,150	514	21	14	549	25.53



〔 農村整備 〕

1 農業農村整備の概要

管内の農業農村整備は、豊前海に面した県下最大の穀倉地帯と耶馬溪・両子山系の中山間地域において、「もうかる農業」の実現と環境に配慮した元気で魅力あふれる農業・農村の確立をめざして、ほ場整備、暗渠排水などの生産基盤の整備や、老朽化が進行しつつある水利施設の適正な維持保全のほか、快適な農村空間の創造、ため池や海岸等の整備による防災・減災対策を進めている。

本年度は、県営事業31地区、団体営事業13地区(多面的機能支払交付金事業除く)を実施する予定である。

(予算は執行額ベース 例:H28事業費=H28繰越+H29一般)

(単位 : 千円)

事業名	地区数	全体		平成28年度まで		進捗 (%)	平成29年度		平成30年度以降		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	事業量	事業費	
(1)構造改革の更なる加速に向けた生産基盤の整備促進											
経営体育成基盤整備事業	4	164.8ha	2,709,230	11.0ha	821,754	30.3	15.0ha	506,800	138.8ha	1,380,676	
(2)農業水利施設等の適正な保全管理による長寿命化や防災・減災対策の推進											
基幹水利施設保全対策事業	4	1.0式	624,500	1.0式	221,318	35.4	1.0式	77,500	1.0式	325,682	
農業水利施設保全合理化事業	4	1.0式	825,337	1.0式	47,429	5.7	1.0式	263,968	1.0式	513,940	
ため池等整備事業	11	1.0式	1,667,640	1.0式	315,419	18.9	1.0式	598,621	1.0式	753,600	
海岸保全事業	3	1.0式	617,500	1.0式	408,428	66.1	1.0式	6,000	1.0式	203,072	
海岸管理事業	1	1.0式	31,000	1.0式	25,740	83.0	1.0式	5,000	1.0式	260	
(小計)	23		3,765,977		1,018,334	27.0		951,089		1,796,554	
(3)多面的機能の維持保全と快適な生活環境の整備促進											
広域農道整備事業	1	5480.0m	3,604,000	3491.0m	2,463,094	68.3	1.0式	24,000	1989.0m	1,116,906	
基幹農道整備事業 (農免農道整備事業)	1	1280.0m	1,227,000	330.0m	376,000	30.6	1.0式	8,000	950.0m	843,000	
農道環境整備	1	1.0式	5,000				1.0式	5,000			
中山間地域総合整備事業	4	1.0式	3,617,289	1.0式	437,040	12.1	1.0式	378,960	1.0式	2,801,289	
農村振興総合整備	3	1.0式	4,163,000	1.0式	3,498,641	84.0	1.0式	275,770	1.0式	388,589	
(小計)	10		12,616,289		6,774,775	53.7		691,730		5,149,784	
県営事業計	37		19,091,496		8,614,863	45.1		2,149,619		8,327,014	
農業経営高度化支援事業	1	1.0式	68,000	1.0式	300	0.4	1.0式	600	1.0式	67,100	
農業基盤整備促進事業	5	1.0式	257,080	1.0式	100,635	39.1	1.0式	45,000	1.0式	111,445	
農地耕作条件改善事業	3	1.0式	52,000	1.0式	8,000	15.4	1.0式	44,000			
農業集落排水事業	1	1.0式	32,000	1.0式	2,160	6.8	1.0式	10,000	1.0式	19,840	
農村地域防災減災	2	1.0式	10,500				1.0式	10,500			
国営造成施設管理体制整備促進事業	1	1.0式	167,720	1.0式	143,880	85.8	1.0式	23,840			
基幹水利施設管理事業	1	1.0式	489,965	1.0式	465,465	95.0	1.0式	24,500			
多面的機能支払交付金事業	1	1.0式	407,100	1.0式	361,257		1.0式	407,100			
団体営計	15		1,484,365		1,081,697			565,540		198,385	
合計	52		20,575,861		9,696,560			2,715,159		8,525,399	

〔治山・林道〕

1 治山事業の推進

近年、集中豪雨により、山崩れなどの土砂災害が多発する傾向にある。このため、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、又、水源のかん養、生活環境の保全・形成等森林の持つ公益的機能の維持増進を図り、災害に強い県土づくりのため治山工事をおこなっている。

また、ソフト対策として、山腹の崩壊、地すべり、崩壊土砂の流出により公共施設や人家等に被害を与える恐れがある地区で、一定の基準以上の地区を山地災害危険地区として位置付け、治山施設の計画的な整備を図るとともに、住民に危険地区を周知するため山地災害ハザードマップを作成し、行政機関や各地区公民館に提示している。

さらに、小学生を対象に「移動もりりん教室」の開催や、地区住民において山地災害や治山事業について、周知・啓蒙を図るため説明会を実施している。

平成28年度は、九州北部豪雨等による荒廃地や災害危険箇所等のうち緊急性の高い箇所を関係市と連携し計画的に実施する。また、本年度も「移動もりりん教室」を各市1校程度開催予定である。

なお、平成29年3月末現在の管内山地災害危険箇所は1,285箇所です。513箇所着工し、着工率としては39.9%である。

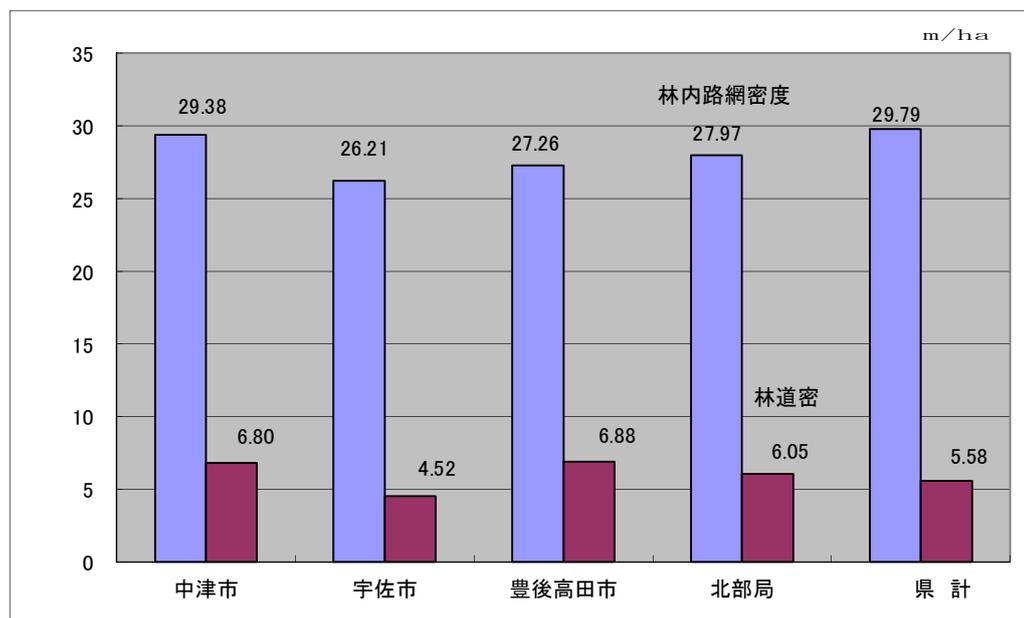
山地災害危険地区治山事業進捗状況

(H28.3.31 現在)

市	箇所数	着 工 箇 所				未着工箇所	備 考
		整 備 済	整 備 中	合 計	着 工 率		
中 津 市	671	240	55	295	44.0%	376	
宇 佐 市	420	147	11	158	37.6%	262	
豊 後 高 田 市	194	45	15	60	30.9%	134	
振 興 局 計	1,285	432	81	513	39.9%	772	

2 林道等の整備

森林・林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化などにより厳しい状況である。このため、森林施業における合理的経営及び集約的管理において基幹となる林道等の路網整備を推進し、森林整備コストの低減や林業労働者の労務軽減を図っている。また、林道は、山村地域の重要な道路網のひとつとして、地域産業の振興と住民福祉の向上に大きな役割を担うものである。



林道の現況(平成27年度末)

開設実績

H28.3.31(単位:m,ha,m/ha)

振興局名	市町村	路線数	林道延長	森林面積	林道密度	林内路網延長	林内道路密度	備考
北部	中津市	150	243,673	35,849	6.80	1,053,149	29.38	
	宇佐市	66	108,041	23,882	4.52	625,832	26.21	
	豊後高田市	51	80,172	11,656	6.88	317,699	27.26	
北部振興局計		267	431,886	71,387	6.05	1,996,680	27.97	
東部振興局計		138	183,001	45,293	4.04	1,183,425	26.13	
中部振興局計		192	379,661	67,553	5.62	1,649,471	24.42	
南部振興局計		255	481,988	64,360	7.49	2,156,503	33.51	
豊肥振興局計		131	296,142	65,786	4.50	1,806,866	27.47	
西部振興局計		304	475,684	88,606	5.37	3,210,550	36.23	
県計		1,287	2,248,362	402,985	5.58	12,003,495	29.79	

3 平成29年度治山林道事業関係市別事業費内訳調書

(H28ゼ口国+H29)

事業名	中津市		宇佐市		豊後高田市		管内計		備考	
	地区数 (発注件数)	事業費 (千円)	地区数 (発注件数)	事業費 (千円)	地区数 (発注件数)	事業費 (千円)	地区数 (発注件数)	事業費 (千円)		
交付金	林道開設事業 (宇治藤原線)	1 (1)	41,000					1 (1)	41,000	
	林道事業計	1 (1)	41,000					1 (1)	41,000	
補助金	復旧治山事業	1 (2)	153,674	1 (1)	60,000			2 (3)	213,674	
	水源森林再生対策事業	1 (3)	52,200					1 (3)	52,200	
	奥地保安林保全緊急対策事業									
	海岸防災林造成事業					1 (1)	10,000	1 (1)	10,000	
交付金	予防治山事業	1 (2)	40,000	1 (1)	30,000			2 (3)	70,000	
	山地災害総合減災 対策治山事業									
治山事業計		3 (7)	245,874	2 (2)	90,000	1 (1)	10,000	6 (10)	345,874	
県営事業計		4 (8)	286,874	2 (2)	90,000	1 (1)	10,000	7 (11)	386,874	
交付金	林道点検診断・ 保全整備事業	1	5,230					1	5,230	
基金	林業専用道整備事業	1 (1)	12,500					1 (1)	12,500	
補助営事業計		2 (1)	17,730					2 (1)	17,730	
合計		6 (9)	304,604	2 (2)	90,000	1 (1)	10,000	9 (12)	404,604	

大分県北部振興局 治山林道事業概要図 (県営事業)

